

～未来のとよかわビジョン2025～

第6次豊川市総合計画

2016≫2025（平成28年度～令和7年度）

実 施 計 画

（令和6年度～令和8年度）

令和6年2月

豊 川 市

一 目 次

I 総 論

1 計画策定の趣旨	3
2 計画期間	3
3 計画の対象	4
4 計画策定の基本的な考え方	4

II 市民意識の状況

1 住みよさ	7
2 行政分野ごとの満足度と重要度	7
3 実施計画事業一覧	11

III 施策別計画

施策別計画の見方	19
政策1 安全・安心	22
政策2 健康・福祉	43
政策3 建設・整備	66
政策4 教育・文化	80
政策5 産業・雇用	95
政策6 地域・行政	109
実施計画事業間の連携状況	122

I 総論

1 計画策定の趣旨

第6次豊川市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成しています。

基本構想は、目標年度を令和7年度（2025年度）とし、本市のめざすまちの未来像を「光・緑・人 輝くとよかわ」と定め、これを実現するための施策の基本的な方向を明らかにしています。

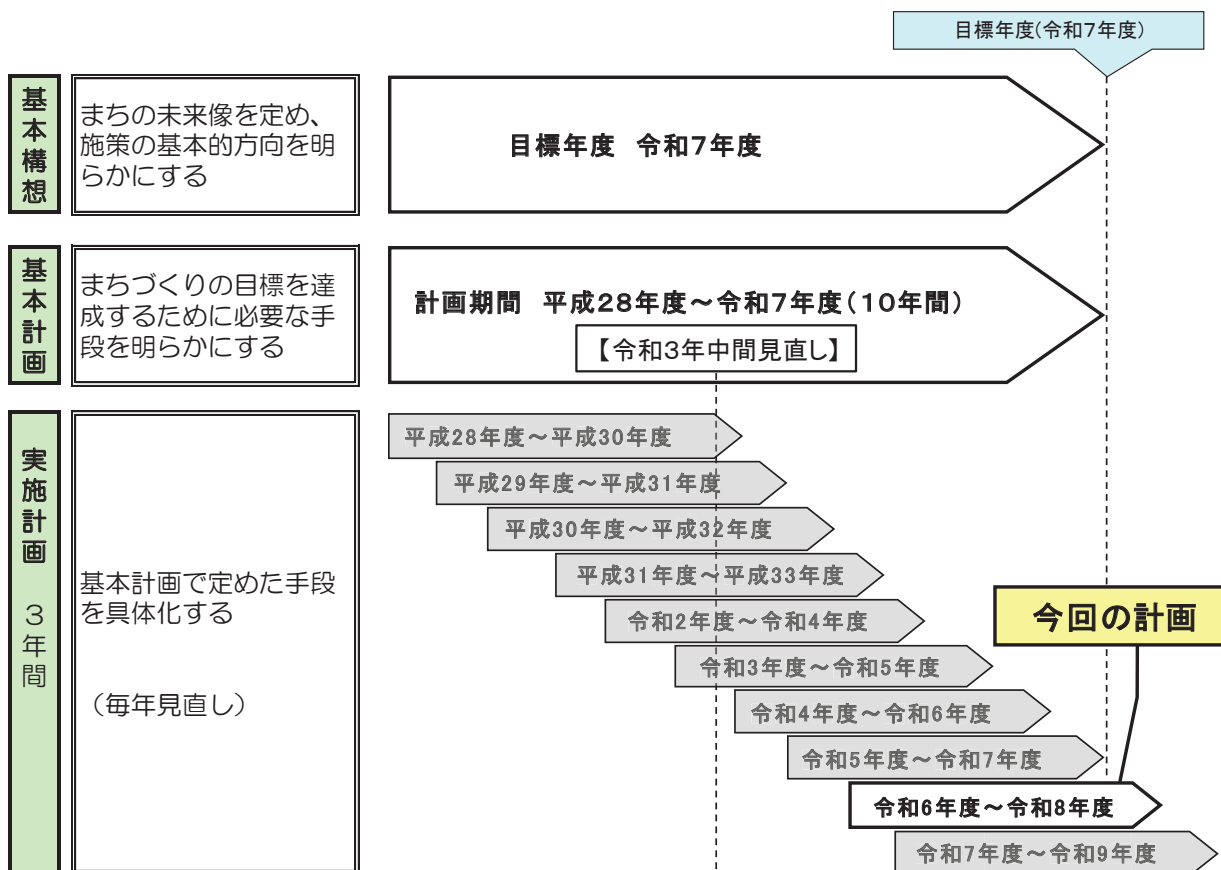
基本計画は、計画期間を平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年間とし、基本構想で定めた施策に基づき、まちづくりの目標を達成するために必要な手段を明らかにするもので、計画期間の中間年次となる令和3年度に、計画期間前半における取組みの評価を行うとともに、社会情勢の変化に対応するため中間改訂を行いました。

実施計画は、計画期間を3か年とし、基本計画で定めた行政分野ごとの目標を実現するため、具体的な事業をどのように実施していくかを示すもので、財政状況を視野に入れながら毎年度見直しを行うローリング方式により策定するものです。

2 計画期間

令和6年度から令和8年度の3か年とします。

第6次豊川市総合計画の構成



3 計画の対象

この計画の対象は、基本計画の各施策における「将来目標を実現する主な手段」を具体化する事業のうち、市の財政負担を伴うもので、必要性、効率性、有効性が高い事業を対象とします。ただし、人件費、事務的経費、施設などの管理費（光熱水費、修繕料、電話料・保険料、委託料など）については、原則として計画の対象外とします。

4 計画策定の基本的な考え方

策定にあたっては、基本構想で定めるまちづくりの基本方針を踏まえ、少子高齢化の進行と人口減少時代の到来に的確に対応していくとともに、市長のマニフェストや、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる取組みの実現を通じて、人口の維持と市域全体の均衡ある発展に配慮します。また、エネルギー・食料価格の高騰などによる地域経済への影響が懸念される一方で、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加の影響などにより、厳しい財政状況などが見込まれるため、政策的に事業間の連携を図り、効率的、効果的な事業を推進します。

基本計画の各施策における「将来目標を実現する主な手段」ごとに目標指標を表記することで、目標の分かりやすさに配慮するとともに、財政計画との整合を図りながら期間内の事業費や事業量を明記した具体性の高い計画とします。

また、第6次総合計画の中間改訂において、基本計画に取組みの方向性を位置付けた以下に掲げる新たな課題について対応するものとします。

(1) SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標です。第6次総合計画の中間改訂にあたり、基本計画の各政策分野にSDGsの目指すゴールを関連づけ、総合計画とSDGsを一体的に推進することを明確に位置付けました。このため、実施計画においても、施策ごとにSDGsの17のゴールとの関係を明示するとともに、それぞれの目標に向けた具体的かつ効果的な推進施策について検討を進め、実施していくものとします。



(2) 新たな日常に向けた強靱な地域の構築

強靱かつ自律的な地域を構築するため、今後の取組みにおいて、新たな日常の構築への原動力となるDX（デジタルトランスフォーメーション）の視点を強く意識することとしました。実施計画では、DXの視点を取り入れながら、コミュニティ活動や経済活動の維持、新しい生活様式への対応など、新たな日常を踏まえた取組みを重点的に実施するものとします。

Ⅱ 市民意識の状況

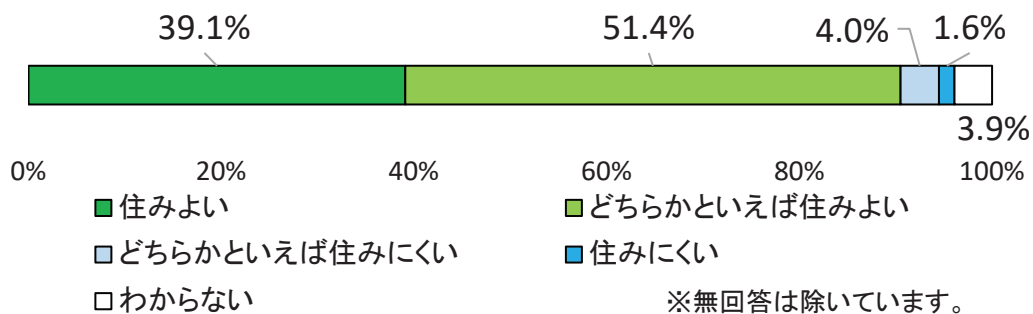
本市では、2年に1回実施する市民意識調査で、「住みよさ」に対する市民の意識と、各行政分野に関する「満足度」と「重要度」を捉え、総合計画の各施策を評価するとともに、取組みに生かしています。

～ 計画期間前の市民意識の状況 ～

市民意識調査概要	
[調査方法]	郵送配布、郵送回収およびWeb回答
[調査期間]	令和5年4月26日～令和5年5月15日
[調査対象]	5,000人（市内在住の18歳以上の男女）
[有効配布数]	4,991件
[有効回答]	2,636件（有効回収率 52.8%）

1 住みよさ

「住みよさ」については、回答者の90.5%が「住みよい」または「どちらかといえば住みよい」と答えています。



2 行政分野ごとの満足度と重要度

満足度と重要度の一覧

「満足度」＝「満足」または「まあ満足」と答えた回答者の割合
 「重要度」＝「非常に重要」または「やや重要」と答えた回答者の割合
 ※ 無回答は除いています。

政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	満足度（%）	重要度（%）
安全・安心	① 交通安全対策の強化	1. 交通安全対策	51.6%	79.1%
		2. 歩行者にとっての道路の安全性	37.6%	82.4%
	② 防犯対策の強化	3. 防犯対策	42.5%	80.2%
	③ 防災対策の推進	4. 地震などに対する防災対策	39.5%	79.8%
	④ 消防・救急体制の充実	5. 消防体制	64.6%	88.5%
		6. 救急体制	64.8%	88.9%
	⑤ 環境保全と生活衛生の向上	7. 地球環境の保全	42.6%	72.5%
		8. 生活における衛生環境	73.7%	78.6%
⑥ ごみの適正処理の推進	9. ごみ処理対策	76.1%	83.2%	
⑦ 生活排水対策の推進	10. 生活排水対策	69.6%	75.8%	
⑧ 水道水の安定供給	11. 水道水の安全・安定供給	85.2%	80.5%	

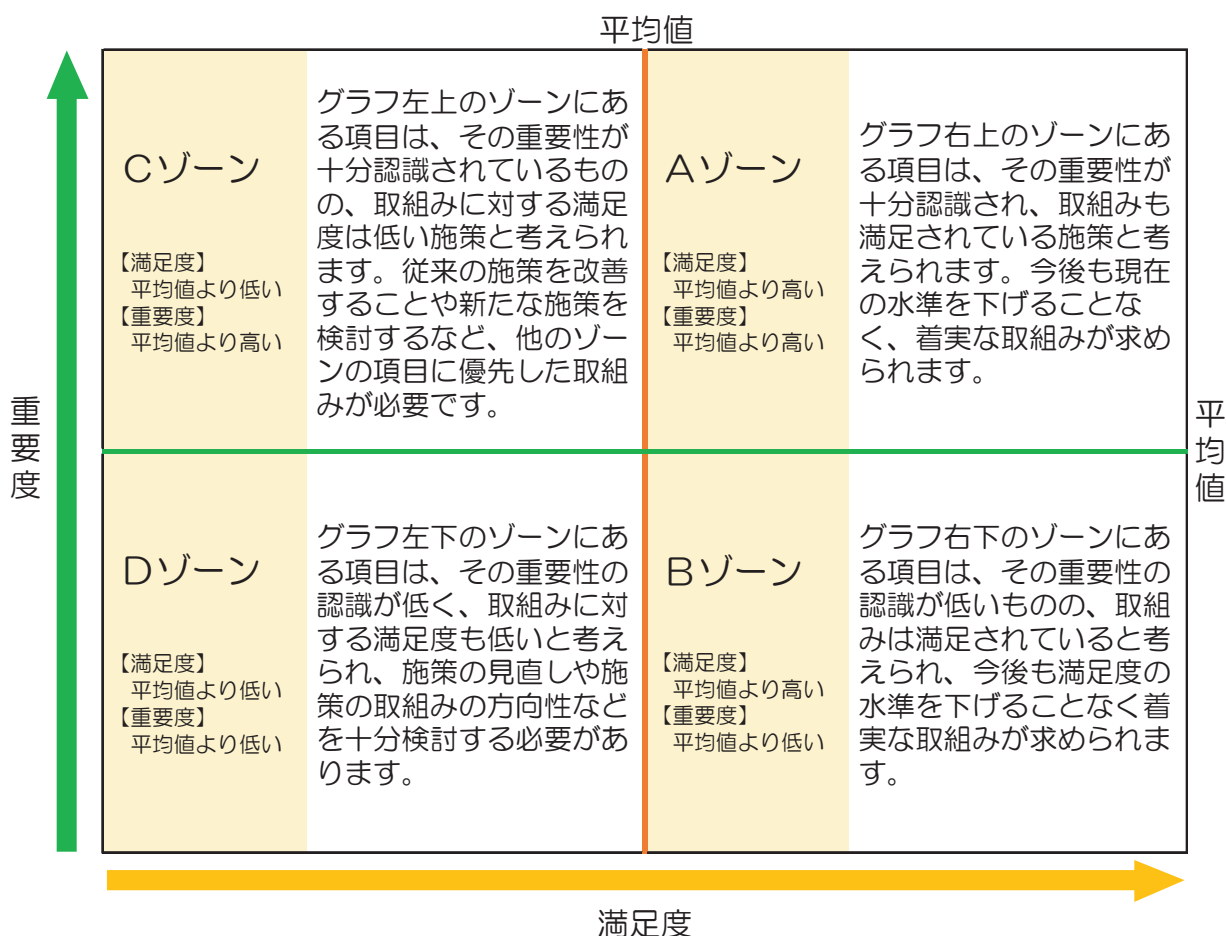
政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	満足度（%）	重要度（%）
健康・福祉	① 健康づくりの推進	12. 健康づくり	65.9%	67.5%
	② 地域医療体制の充実	13. 医療環境	73.2%	89.4%
	③ 子育て支援の推進	14. 子どもを生み、育てる環境	57.2%	76.0%
	④ 高齢者福祉の推進	15. 高齢者福祉	52.7%	72.6%
	⑤ 障害者福祉の推進	16. 障害者福祉	45.7%	67.9%
	⑥ 生活自立支援の充実	17. 経済的な自立支援	36.4%	71.7%
建設・整備	① 住環境の整備	18. 住環境の整備（区画整理・住宅対策など）	58.2%	69.0%
	② コンパクトシティの推進	19. 公共交通機関の利便性	53.9%	83.7%
	③ 道路交通網の充実	20. 道路の整備状況	57.6%	84.5%
	④ 緑や憩いの空間の充実	21. 緑・自然の豊かさ	83.1%	75.8%
		22. 公園の状況	59.4%	74.4%
	23. 河川の状況	54.1%	70.9%	
教育・文化	① 学校教育の推進	24. 学校の指導や取り組み	39.4%	62.2%
	② 青少年健全育成の推進	25. 青少年の育成・支援	32.6%	62.0%
	③ 生涯学習の推進	26. 生涯学習の取り組み	39.8%	52.0%
	④ スポーツの振興	27. スポーツの振興	38.7%	53.7%
	⑤ 文化芸術の振興	28. 文化芸術の振興	35.9%	49.6%
産業・雇用	① 農業の振興	29. 農業の振興	43.2%	64.0%
	② 工業の振興	30. 工業の振興	48.9%	62.5%
	③ 商業の振興	31. 商業の振興	50.4%	65.9%
		32. 日用品などの買い物の利便性	77.8%	76.7%
	④ 中心市街地の活性化	33. 中心市街地の活性化	54.6%	60.8%
	⑤ 観光の振興	34. 観光の振興	47.4%	56.9%
⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実	35. 雇用の安定・勤労者支援	41.9%	67.8%	
地域・行政	① コミュニティ活動・市民活動の推進	36. 地域のつきあいや人間関係	56.9%	70.6%
	② 男女共同参画の推進	37. 男女共同参画	35.9%	52.4%
	③ 人権啓発の推進	38. 人権の尊重	43.4%	72.3%
	④ 多文化共生の推進	39. 国際交流活動・多文化共生	40.5%	52.2%
	⑤ 開かれた市政の推進	40. 市からの情報提供・公表	56.5%	77.6%
		41. 地域の情報化	46.3%	71.3%
	⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進	42. 公共施設の適正配置	52.5%	73.6%
		43. 道路、橋などの適正な維持管理	55.9%	85.2%
	⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進	44. 行政サービス	55.6%	77.3%
		45. 職員の資質向上	47.9%	73.5%
46. 職員の定員適正化		39.5%	66.1%	
47. 健全な財政運営		41.7%	75.8%	
48. 東三河広域連合の活用		32.3%	53.2%	

満足度と重要度の点数化と分析

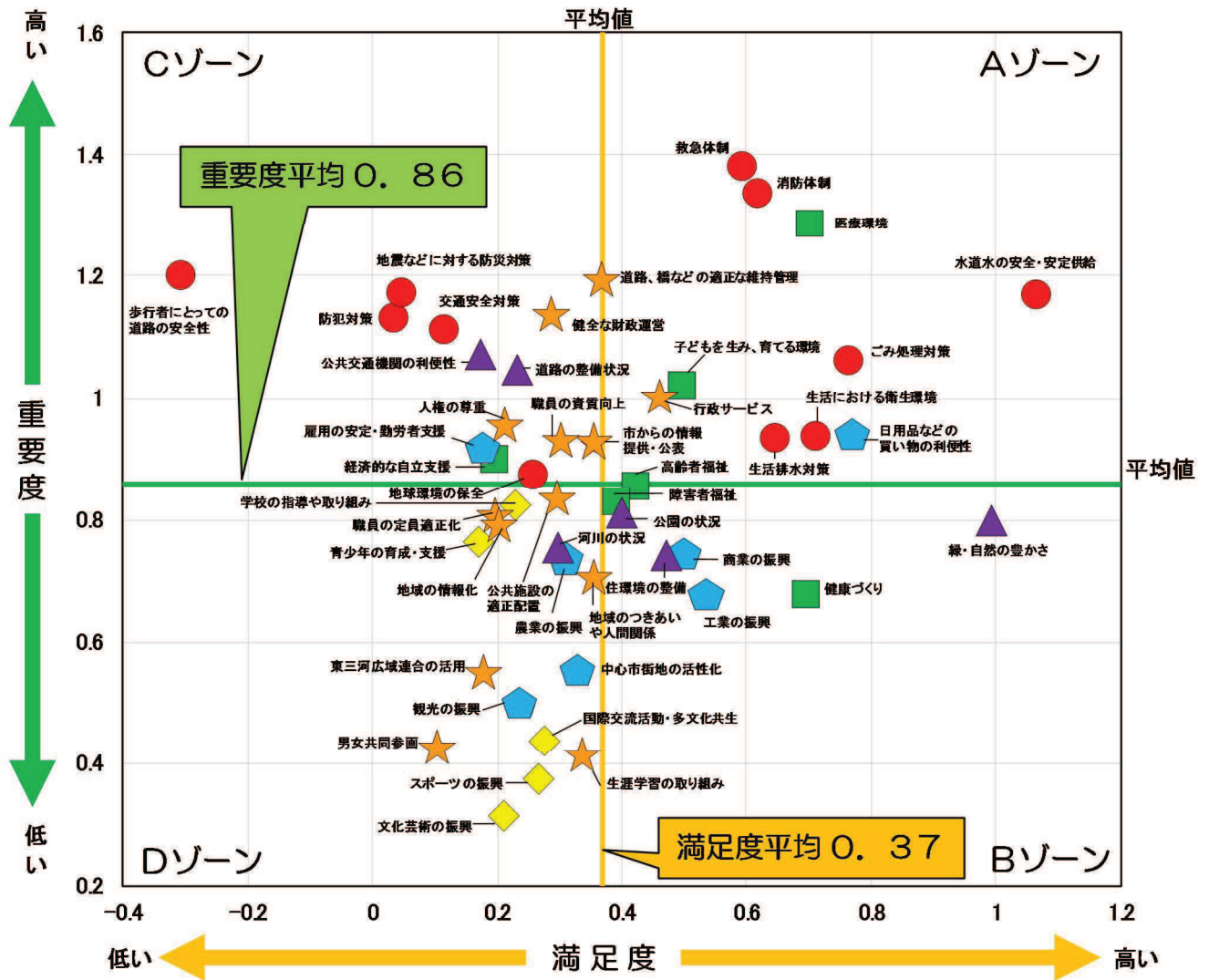
各施策に関する行政分野ごとの「満足度」と「重要度」について、回答を次のとおり点数化し、合計点を回答者数で割った数を各項目の評点とします。

満足度		重要度	
満足	+2点	非常に重要	+2点
まあ満足	+1点	やや重要	+1点
やや不満	-1点	さほど重要でない	-1点
不満	-2点	重要でない	-2点
わからない	±0点	わからない	±0点

「満足度」の平均点（0.37）を縦軸とし、「重要度」の平均点（0.86）を横軸としてグラフ化し、次のとおり4つのゾーンに分けて分析することで、各施策の相対的な状況を捉えます。



すべての項目の「満足度」と「重要度」の評点についてグラフ化すると次のようになります。



<凡例>

- 政策1【安全・安心】
- 政策2【健康・福祉】
- ▲ 政策3【建設・整備】
- ◆ 政策4【教育・文化】
- ◆ 政策5【産業・雇用】
- ★ 政策6【地域・行政】

3 実施計画事業一覧

政策1 安全・安心

(単位:千円)

施策名	事業コード	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課名	ページ
1 交通安全対策の強化	101	交通指導員設置事業			36,783	36,783	36,783	人権生活安全課	22
	102	交通安全指導隊支援事業	○38		5,345	5,809	6,197	人権生活安全課	
	103	自転車乗用ヘルメット着用促進事業	○16	○	7,000	7,000	7,000	人権生活安全課	23
	104	交通安全施設整備事業		○	46,400	52,206	52,206	道路河川管理課・市街地整備課	
	105	都市計画道路交通安全施設等更新事業【新規】			45,420	57,420	45,420	道路建設課	
	106	市道行明牛久保線拡幅改良事業				52,800		道路建設課	
	107	市道西方御津紡線拡幅改良事業			34,700	45,000		道路建設課	24
	108	市道足山田大木線拡幅改良事業			1,997	50,000		道路建設課	
2 防犯対策の強化	109	防犯ボランティア団体活動支援事業			1,147	1,147	1,147	人権生活安全課	25
	110	防犯啓発バトロール事業			2,601	2,601	2,601	人権生活安全課	
	111	特殊詐欺対策装置購入費補助事業			840	840		人権生活安全課	26
	112	防犯灯設置支援事業			12,544	12,544	12,544	人権生活安全課	
	113	防犯カメラ設置費補助事業		○	2,560	2,560	2,560	人権生活安全課	
3 防災対策の推進	114	災害対応先進技術活用事業		○	2,875			危機管理課	27
	115	冠水・越水箇所見える化事業【新規】	○13		6,500	6,500	6,500	道路河川管理課	
	116	自主防災会活動推進事業		○	2,105	2,105	2,105	危機管理課	28
	117	防災人材育成事業		○	340	238	340	危機管理課	
	118	防災啓発関係事業	○14	○	1,305	10,380	1,305	危機管理課	29
	119	地震対策事業			27,272	27,272	27,272	建築課	
	120	密集市街地整備事業		○	800	800		都市計画課	
	121	雨水対策事業	○14		169,689	304,338	361,294	経営課・下水整備課・道路河川管理課	
	122	沿岸部津波浸水対策調査事業			11,414	9,259	10,673	道路河川管理課	30
	123	土砂災害防止対策事業			100,000	103,000	106,000	道路河川管理課	
	4 消防・救急体制の充実	124	消防車両整備事業			175,600	228,070	155,189	消防本部総務課
125		耐震性防火水槽整備事業			8,600	8,600	8,600	消防本部総務課	
126		支援消防団活動事業	○38		2,798	2,798	2,798	消防本部総務課	32
127		消防団活動活性化事業	○38		39,593	39,680	未定	消防本部総務課	
128		消防庁舎整備事業		○	254,720	1,199,001	2,179,166	消防本部総務課	
129		消防団長沢分団詰所整備事業【新規】	○39		8,122	50,115	5,020	消防本部総務課	
130		高規格救急車整備事業			34,400	34,400	34,400	消防本部総務課	33
5 環境保全と生活衛生の向上		131	再生可能エネルギー活用推進事業	○42	○	22,200	22,200	22,200	環境課
	132	次世代自動車購入費補助事業【新規】	○43		6,000	6,000	6,000	環境課	
	133	中小企業向け脱炭素経営支援事業【新規】	○44		4,549	8,504	8,504	環境課	35
	134	公共施設カーボンニュートラル推進事業【新規】	○45		13,471	1,142	1,342	環境課・財産管理課	
	135	環境学習推進事業			1,775	1,775	1,775	環境課	36
	136	生物多様性保全事業			207	207	507	環境課	
	137	小規模林道事業			25,700	25,000	25,000	農務課	
	138	森林整備事業			16,200	9,230	20,200	農務課	
139	地域猫活動支援事業			1,500	1,500	1,500	環境課	37	
6 ごみの適正処理の推進	140	生ごみ処理機購入支援事業			450	450	450	清掃事業課	38
	141	有価物回収支援事業			8,000	8,000	8,000	清掃事業課	
	142	資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業			7,855	7,855	7,855	清掃事業課	39
7 生活排水対策の推進	143	浄化槽設置支援事業			4,892	4,892	4,892	環境課	40
	144	公共下水道整備事業(汚水)			1,257,647	1,329,516	1,015,800	経営課・下水整備課	
	145	下水道汚水施設長寿命化対策事業			213,900	213,025	231,400	経営課・下水整備課	41
8 水道水の安定供給	146	水道施設整備事業			332,604	364,312	364,127	経営課・水道整備課	42
	147	水道施設長寿命化対策事業			1,205,899	1,229,195	1,223,519	経営課・水道整備課	
政策1 計 (47事業)					4,166,319	5,586,069	6,010,191		

3 実施計画事業一覧

政策2 健康・福祉

(単位:千円)

施策名	事業コード	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課名	ページ		
1 健康づくりの推進	201	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業			141,173	141,173	141,173	保険年金課	43		
	202	健康診査事業	○37		261,876	272,927	285,397	保健センター			
	203	成人保健事業			3,038	3,038	3,038	保健センター	44		
	204	健康づくり地域活動推進事業			750	923	1,055	保健センター			
	205	高齢者フレイル(虚弱)対策事業			12,176	12,176	12,176	保険年金課			
	2 地域医療体制の充実	206	任意予防接種助成事業		○	21,163	21,163	21,163	保健センター	45	
		207	総合保健センター建設整備事業		○	250,794	3,837,011		保健センター		
208		休日夜間急病診療所運営事業			74,579	75,213	95,373	保健センター	46		
209		在宅当番医制運営支援事業			17,348	17,348	8,068	保健センター			
210		在宅医療・介護連携推進事業		○	11,745	10,866	10,927	介護高齢課	47		
211		医療機器更新・先進的機器導入事業			507,630	945,370	191,418	市民病院経営企画室			
212		総合医療情報システム更新事業【新規】			24,200	37,400	1,247,147	市民病院経営企画室			
3 子育て支援の推進	213	子育て支援センター事業		○	8,685	8,676	8,685	子育て支援課	48		
	214	利用者支援事業(基本型)		○	8,205	8,210	8,205	子育て支援課			
	215	つどいの広場事業		○	9,872	9,872	9,807	子育て支援課	49		
	216	ファミリーサポートセンター事業		○	5,946	5,556	5,556	子育て支援課			
	217	放課後児童健全育成事業		○	667,233	678,164	692,468	子育て支援課	50		
	218	結婚支援事業		○	2,337	2,337	2,337	子育て支援課			
	219	子育て応援金支給事業	○25	○	42,239	42,239	42,239	子育て支援課			
	220	民間保育所建設支援事業	○26	○	463,617	362,630	4,250	保育課	51		
	221	保育所建設事業	○26	○	26,892	75,600	718,400	保育課			
	222	私立幼稚園助成事業			3,242	3,242	3,242	保育課	51		
	223	特別保育事業(時間外保育・一時預かり事業)		○	400,110	400,110	400,110	保育課			
	224	病児・病後児保育事業		○	20,272	20,272	20,272	保育課			
	4 高齢者福祉の推進	225	民間保育所園庭遊具整備事業		○	9,463			保育課	52	
		226	公立保育所ICT化推進事業【新規】			74,250			保育課		
		227	ひとり親相談事業			3,591	3,591	3,591	子育て支援課	53	
		228	母子家庭等自立支援給付金支給事業			12,256	12,256	12,256	子育て支援課		
		229	児童発達支援相談事業			32,543	32,543	54,058	子育て支援課		
		5 障害者福祉の推進	230	特別保育事業(加配保育事業)			516,553	516,553	516,553	保育課	53
			231	ヤングケアラー支援事業【新規】			4,918	4,930	4,966	子育て支援課	
			232	子ども医療費支給事業	○23	○	1,010,492	1,035,163	1,035,163	保険年金課	54
233			給食費無料化事業	○24	○	183,140	183,800	184,460	保育課		
234			私立幼稚園入園応援金支給事業【新規】	○27			12,000	12,300	保育課	55	
235			乳幼児健康診査事業		○	24,823	24,823	23,783	保健センター		
236			母子医療機関健康診査事業		○	183,933	183,933	184,998	保健センター		
6 生活自立支援の充実	237		母子保健事業		○	33,648	33,648	33,648	保健センター	56	
	238	利用者支援事業(こども家庭センター型)		○	14,238	14,238	14,238	保健センター			
	239	こんにちは赤ちゃん事業		○	5,658	5,658	5,658	保健センター	56		
	240	妊産婦支援事業		○	10,551	10,551	10,551	保健センター			
	4 高齢者福祉の推進	241	地域包括支援センター運営事業			248,160	248,160	248,160	介護高齢課	57	
		242	地域ケア会議推進事業			785	785	785	介護高齢課		
		243	介護予防・生活支援サービス事業			2,643	2,643	2,643	介護高齢課	58	
		244	一般介護予防事業		○	42,506	41,641	41,648	介護高齢課		
245		認知症総合支援事業			35,511	35,511	35,511	介護高齢課			
4 高齢者福祉の推進		246	生活支援体制整備事業			35,849	35,849	35,849	地域福祉課	59	
		247	任意事業			13,587	13,587	13,587	介護高齢課		
	248	民生委員児童委員協力員事業【新規】				117	117	地域福祉課	60		
	249	高齢者交通料金助成事業			2,000	2,000	2,000	介護高齢課			
	250	シルバー人材センター支援事業	○33	○	45,171	43,290	43,290	介護高齢課			
5 障害者福祉の推進	251	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)			145,031	154,898	163,526	障害福祉課	61		
	252	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			365	365	365	障害福祉課			
	253	中高生事業所体験事業			1,138	1,138	1,138	障害福祉課	62		
	254	障害者就労相談支援事業			12,650	12,650	12,650	障害福祉課			
	255	ピアカウンセラー設置事業			4,029	4,029	4,029	障害福祉課			
	5 障害者福祉の推進	256	障害者自立支援事業(相談支援事業)		○	82,111	82,111	82,111	障害福祉課	63	
		257	障害者交通料金助成事業	○34		20,098	20,653	21,224	障害福祉課		
		258	地域生活支援拠点等事業			2,675	2,675	2,675	障害福祉課	63	
		259	合理的配慮提供支援助成事業【新規】	○35		1,816	1,750	1,750	障害福祉課		
6 生活自立支援の充実	260	生活困窮者自立支援事業			36,992	36,992	36,992	地域福祉課	64		
	261	子どもの学習・生活支援事業			5,863	5,863	5,863	地域福祉課			
	262	重層的支援体制整備事業	○36	○	51,356	59,894	69,171	地域福祉課	65		
政策2 計 (62事業)					5,895,515	9,871,804	6,853,813				

3 実施計画事業一覧

政策3 建設・整備

(単位:千円)

施策名	事業コード	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課名	ページ
1 住環境の整備	301	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金			1,297,321	126,386	536,976	区画整理課	66
	302	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金			85,000	100,000	50,000	区画整理課	
	303	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業			12,050			区画整理課	67
	304	新規土地区画整理事業適地調査事業【新規】	○6		3,784	4,719	4,653	区画整理課	
	305	市営住宅外壁改修事業			178,000	96,897	143,944	建築課	
	306	市営住宅長寿命化対策事業			134,424			建築課	68
	307	市営住宅移転事業	○5		13,580	39,860	100	建築課	
	308	空家等対策推進事業		○	13,416	13,416	13,416	建築課	
2 コンパクトシティの推進	309	拠点地区定住促進事業		○	32,714	32,714	32,714	都市計画課・子育て支援課	69
	310	土地利用促進事業	○17	○	64,888	26,171	42,091	都市計画課・市街地整備課	70
	311	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業	○1	○	84,951	765,747	615,358	市街地整備課	
	312	公共駐車場整備事業	○46	○	86,802	34,664	52,309	市街地整備課	
	313	無電柱化推進事業	○15	○	21,025	232,025	203,025	市街地整備課	71
	314	牛久保駅前整備事業【新規】			6,027	25,836		市街地整備課	
	315	三河一宮駅周辺まちづくり整備事業【新規】			3,000	52,000		市街地整備課	
	316	公共交通機関等利用促進事業		○	140,902	161,042	161,639	市街地整備課	72
3 道路交通網の充実	317	市内道路整備事業	○18		379,680	379,680	379,680	道路建設課・道路河川管理課	73
	318	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業			6,642	78,500	55,000	道路建設課・道路河川管理課	
	319	国道151号一宮バイパス関連整備事業			3,596	111,100	36,000	道路建設課	
	320	都市計画道路上宿禰井線(市田野口工区)整備事業			133,025	115,000	84,000	道路建設課	74
	321	都市計画道路伊奈美和通線整備事業			22,200	202,723	195,950	道路建設課	
	322	都市計画道路城跡市役所線整備事業			193,225	115,500		市街地整備課	
	323	橋りょう長寿命化対策事業		○	143,700	220,100	159,000	道路河川管理課	75
	324	狭あい道路整備事業			16,750	17,750	17,750	道路河川管理課	76
325	道路等維持補修事業			108,570	132,324	130,924	道路河川管理課		
326	豊川駅東土地区画整理地内公園整備事業			6,506	50,347		公園緑地課		
4 緑や憩いの空間の充実	327	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業			50,047			公園緑地課	77
	328	一宮大木土地区画整理地内公園整備事業			6,006	50,347		公園緑地課	
	329	桜ヶ丘公園再整備事業【新規】			18,000	10,000	未定	公園緑地課	
	330	公園施設等利活用・適正化事業【新規】			23,233	40,000	45,000	公園緑地課	78
	331	公園改修事業(バリアフリー化事業)			99,277	74,138	26,046	公園緑地課	
	332	公園改修事業(長寿命化事業)			27,000	27,000	27,000	公園緑地課	
	333	児童遊園等遊具改修事業			5,000	14,000	14,000	公園緑地課	79
	334	佐奈川堤の桜保全事業【新規】			700	10,400	10,500	道路河川管理課	
政策3 計 (34事業)					3,421,041	3,360,386	3,037,075		

3 実施計画事業一覧

政策4 教育・文化

(単位:千円)

施策名	事業コード	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課名	ページ
1 学校教育の推進	401	三蔵子小学校校舎改修事業		○	987,138	36,811		教育委員会庶務課	80
	402	小坂井中学校校舎改築等事業	○28	○	146,190	未定	未定	教育委員会庶務課	
	403	中部小学校校舎改修事業		○		38,700	54,560	教育委員会庶務課	81
	404	中部中学校校舎改修等事業【新規】		○		15,200	39,400	教育委員会庶務課	
	405	校舎外壁等改修事業		○	116,300	146,406	296,957	教育委員会庶務課	
	406	小中学校環境改善対策事業		○	301,000	227,212		教育委員会庶務課	82
	407	小中学校防犯・安全対策事業		○	9,900	24,000	28,000	教育委員会庶務課	
	408	小中学校特別教室空調設備設置事業【新規】	○29	○	25,488	1,064,550	309,550	教育委員会庶務課	
	409	教育相談事業	○31		56,090	56,525	60,564	学校教育課・保育課	
	410	学校図書館整備事業			16,100	16,100	16,100	教育委員会庶務課	83
	411	読書教育推進事業			8,257	8,257	8,257	学校教育課	
	412	部活動総合支援事業	○30		4,326	6,076	6,826	学校教育課	
	413	英語活動推進事業			105,834	105,834	105,834	学校教育課	
	414	外国人児童生徒教育推進事業		○	42,326	42,326	42,326	学校教育課	
	415	学級運営支援事業	○30	○	91,948	96,957	98,225	学校教育課	
	416	理科教育支援員配置事業			3,983	3,983	3,983	学校教育課	
	417	ICT教育支援事業		○	50,997	7,965	7,965	学校教育課	
	418	GIGAスクール端末整備事業【新規】		○		1,503,662		教育委員会庶務課・学校教育課	84
	419	教員研修事業			2,477	2,477	2,477	学校教育課	
	420	学校給食センター長寿命化事業			129,487	83,468		学校給食課	
421	学校給食費保護者負担軽減事業【新規】	○32		76,791	76,791	76,791	学校給食課		
422	学校給食地産地消推進事業【新規】	○32	○	173	433	233	学校給食課	86	
2 青少年健全育成の推進	423	放課後子ども教室事業			7,200	7,200	7,200	生涯学習課	87
	424	子ども・若者支援事業			8,849	8,828	8,807	生涯学習課	
3 生涯学習の推進	425	地域生涯学習事業			3,576	3,576	3,576	生涯学習課	88
	426	生涯学習センター整備事業	○19		186,958	101,319	335,650	生涯学習課	
	427	図書等購入整備事業			43,000	50,000	50,000	中央図書館	
4 スポーツの振興	428	プラネタリウム有効活用事業			2,500	4,850	3,050	中央図書館	89
	429	スポーツ指導者育成事業	○38		807	1,614	1,614	スポーツ課	
	430	トップアスリートふれあい交流事業		○	550	550	550	スポーツ課	
	431	スポーツ推進委員支援事業	○38		4,440	5,180	5,180	スポーツ課	
	432	スポーツイベント開催支援事業	○22	○	3,139	3,139	3,139	スポーツ課	
	433	スポーツ活動支援事業【新規】	○21		4,613	4,613	4,613	スポーツ課	
	434	総合体育館改修事業			998,033	471,327		スポーツ課	
5 文化芸術の振興	435	豊川文化協会事業への支援事業			21,879	21,879	21,879	文化振興課	92
	436	文化活動支援事業【新規】	○21		240	240	240	教育委員会庶務課	
	437	文化ホール公演事業			13,655	15,373	15,373	文化振興課	93
	438	桜ヶ丘ミュージアム展示事業		○	18,897	28,642	21,000	文化振興課	
	439	三河国分寺跡保存整備事業		○	12,300	12,000	156	生涯学習課	
	440	御油松並木保護整備事業		○	951	12,062	949	生涯学習課	
	441	伝統芸能支援事業	○20		1,999	未定	未定	生涯学習課	
	442	三河国府跡保存整備事業		○	256,535			生涯学習課	94
	443	船山古墳公園整備事業		○	29,000			生涯学習課	
政策4 計 (43事業)					3,793,926	4,316,125	1,641,024		

3 実施計画事業一覧

政策5 産業・雇用

(単位:千円)

施策名	事業コード	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課名	ページ
1 農業の振興	501	農業の担い手育成支援事業	○7	○	7,557	7,557	7,557	農務課	95
	502	土地改良事業	○9		49,000	59,500	18,700	農務課	96
	503	土地改良施設維持管理適正化事業			16,073	28,950	25,663	農務課	
	504	有害鳥獣対策事業		○	19,631	19,631	19,631	農務課	97
	505	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業		○	770	770	770	農務課	
	506	多面的機能支払交付金事業			26,896	26,896	32,620	農務課	
	507	豊川産農産物普及推進事業	○10・22	○	2,779	2,779	2,779	農務課	
		508	食育推進事業	○32	○	1,218	1,218	1,218	農務課
2 工業の振興	509	企業立地推進事業	○2	○	27,216	165,453	251,113	企業立地推進課	99
	510	企業誘致推進事業	○3	○	4,616	5,028	5,028	企業立地推進課	100
	511	企業立地促進事業		○	96,420	124,183	115,948	企業立地推進課	
	512	企業再投資促進事業		○	326,769	246,329	138,617	企業立地推進課	
3 商業の振興	513	創業・起業支援・スタートアップ連携事業	○8	○	7,426	7,276	未定	商工観光課	101
	514	チャレンジとよかわ活性化事業		○	18,500	19,500	20,500	商工観光課	102
	515	地域商業強化推進事業		○	13,500	13,500	13,500	商工観光課	
	516	商業団体等支援事業			5,960	5,960	5,960	商工観光課	
4 中心市街地の活性化	517	豊川稲荷門前基盤整備事業【新規】	○11		37,329	307,251	228,475	都市計画課・市街地整備課 道路河川管理課・公園緑地課	103
	518	中心市街地活性化事業		○	962	962	962	都市計画課	
5 観光の振興	519	とよかわブランド推進事業	○10	○	8,500	2,500	2,500	商工観光課・農務課 元気なとよかわ発信課	104
	520	観光ルート整備事業		○	690	5,818	42,720	商工観光課	
	521	観光協会支援事業		○	50,659	50,659	50,659	商工観光課	105
	522	スポーツ・文化活動等合宿支援事業		○	6,546	6,546	6,546	商工観光課	
	523	ホテル・バンケットルーム誘致事業【新規】	○12				未定	商工観光課	
	524	インバウンド対策事業【新規】		○	200	200	200	商工観光課	106
	525	観光おもてなし力促進事業	○22	○	701	701	701	商工観光課	
6 雇用の安定と勤労者支援の充実	526	職業能力開発専門学院支援事業		○	840	840	840	商工観光課	107
	527	地域技能者活用事業		○	965	965	965	商工観光課	108
	528	若年者就労支援事業		○	509	509	509	商工観光課	
	529	首都圏人材確保支援事業		○	3,000	3,000	3,000	商工観光課	
	530	奨学金返還支援事業		○	7,371	12,171	14,271	商工観光課	
政策5 計 (30事業)					742,603	1,126,652	1,011,952		

3 実施計画事業一覧

政策6 地域・行政

(単位:千円)

施策名	事業コード	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和6年度	令和7年度	令和8年度	課名	ページ
1 コミュニティ活動・市民活動の推進	601	町内会負担軽減事業	○40	○	2,245	2,775	2,454	市民協働国際課	109
	602	地区市民館整備事業			349,468	310,819	219,347	市民協働国際課	
	603	地区集会施設建設等支援事業			11,099	25,191	25,191	市民協働国際課	110
	604	市民協働推進事業	○41	○	4,231	4,841	4,811	市民協働国際課	
	605	ボランティア・市民活動センター事業		○	24,908	22,505	22,505	市民協働国際課	111
2 男女共同参画の推進	606	男女共同参画推進事業		○	3,264	3,314	3,264	人権生活安全課	112
3 人権啓発の推進	607	人権対策推進事業			1,090	2,349	742	人権生活安全課	113
4 多文化共生の推進	608	キュパティーノ市交流事業			5,616	5,616	5,616	市民協働国際課	114
	609	無錫市新呉区交流事業			387	2,174	387	市民協働国際課	
	610	外国人受入環境整備事業		○	27,063	27,063	27,063	市民協働国際課	115
	611	定住外国人児童等就学支援事業		○	14,311	14,311	14,311	市民協働国際課	
5 開かれた市政の推進	612	広報事業			26,462	26,410	26,462	秘書課	116
	613	ホームページ充実事業		○	29,563			秘書課	
	614	広聴事業			100	4,239	100	秘書課	
	615	シティセールス推進事業	○4	○	17,960	12,611	13,296	元気なとよかわ発信課	117
	616	議会だより作成事業			4,753	4,753	4,753	議事課	
	617	議会中継映像配信事業			1,182	1,182	1,182	議事課	118
6 公共施設の適正配置と長寿命化の推進	618	一宮地区公共施設再編整備事業	○48	○	131,252	未定	未定	財産管理課	119
	619	本庁舎等整備事業	○49	○	167,544	未定	未定	財産管理課	
7 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進	620	情報技術活用推進事業	○4	○	294,656	251,634	263,266	情報政策課	120
	621	職員研修事業	○47		9,793	9,793	9,793	人事課	121
	622	障害者ワークステーション事業		○	22,838	22,838	22,838	人事課	
政策6 計 (22事業)					1,149,785	754,418	667,381		

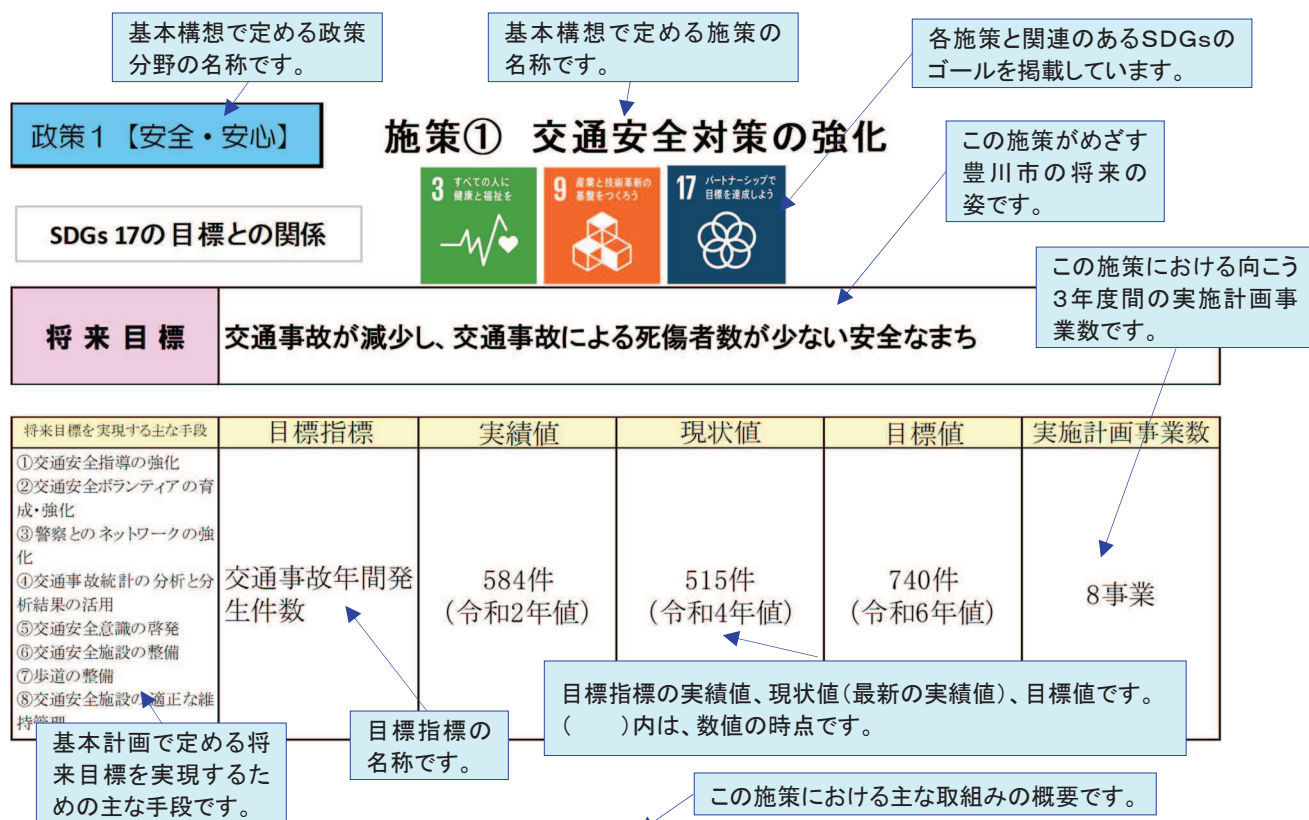
(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
合計 (238事業)	19,169,189	25,015,454	19,221,436

Ⅲ 施策別計画

【施策別計画の見方】

施策別の計画は、将来目標を実現する主な手段ごとに設定する目標指標と、具体的な取組みである実施計画事業で構成します。



交通事故を減少させ、学校、警察署など関係団体と連携を図るとともに、校区内の危険箇所や通学路の交通安全対策を行うため、交通安全施設や歩道の整備を進めます。また、自転車乗車用ヘルメットの購入費に対する補助を拡充して行い、自転車乗車中の交通事故による被害の軽減を図ります。

実施計画事業の目的です。

実施計画事業は、将来目標を実現する主な手段ごとに整理しています。

初めて取り組む事業を新規とし、従前から取り組んでいる事業を継続として区分しています。

①交通安全指導の強化

101

実施計画事業の名称です。

実施計画事業の担当課です。

実施計画事業の概要です。

事業名	交通指導員設置事業		区分	継続	
担当課	人権生活安全課		事業期間	—	
目的	登下校時の児童や幼児の安全を見守るとともに、交通事故の防止や交通安全意識の向上を図る。		概要	交通指導員を全26小学校区に配置し、登下校時の交通安全指導と自転車教室・幼児交通安全教室を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体
配置人数	人	27	27	27	
自転車教室	回	21	21	21	
幼児交通安全教室	回	27	27	27	
事業費	千円	36,783	36,783	36,783	
マニフェスト工程計画	総合戦略	該当なし	ファシリティマネジメント	該当なし	該当なし
		該当なし	事業連携	該当なし	該当なし

マニフェスト工程計画※1に位置付ける事業の該当区分です。

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略※2に位置付ける事業の該当区分です。

事業量の計画を数値(人数や整備延長、開催回数など)で表しています。

豊川市公共施設適正配置計画および豊川市公共施設中長期保全計画に位置付ける事業の該当区分です。

事業実施における連携※3の該当区分です。

実施計画期間内の年度ごとの事業費の計画と実施計画事業の全体計画事業費です。継続的に実施する事業は、全体計画事業費は表示していません。

※1～3については次ページ参照

※1 市長マニフェスト工程計画の3つの基本理念・10の戦略・50の提案

基本理念1 暮らしやすさ第一豊川市

戦略1 雇用の創出など人口増施策

- 1 愛知御津駅橋上化建設整備
- 2 新規工業団地整備(白鳥地区、豊川為当IC地区)
- 3 市長自らによる企業誘致トップセールス(継続)
- 4 「もっと、ずっと、豊川。」発信プロジェクト
- 5 市営住宅跡地を始めとする市有地の宅地分譲(継続)
- 6 新規土地区画整理事業適地調査

戦略2 活みなぎる元気なまち

- 7 商工会議所・商工会・農協と連携した産業支援(継続)
- 8 スタートアップ支援事業
- 9 農業基盤整備の促進
- 10 バラを始め豊川ブランドの全国PR(継続)
- 11 豊川稲荷御開帳に向けた基盤整備
- 12 ホテル・バンケットルーム誘致事業

戦略3 市民の安全・安心を守る

- 13 河川・内水氾濫危険箇所への監視カメラ設置
- 14 雨水対策事業の拡充
- 15 無電柱化事業の推進
- 16 自転車乗車用ヘルメット着用補助対象の拡大
- 17 暫定用途地域解消に向けた基盤整備
- 18 町内会要望等住民密着予算の拡充(継続)

戦略4 市民が文化とスポーツに親しむ場づくり

- 19 御油生涯学習センターの建替整備
- 20 赤坂の舞台始め地域伝統芸能の活性化
- 21 スポーツ・文化活動激励金の増額
- 22 リレーマラソン等おもてなし事業の拡充(継続)

基本理念2 子育て豊川応援団

戦略5 子育て世代を全力で応援

- 23 高校3年生世代までの通院医療費無料化
- 24 保育園・幼稚園給食費無料化
- 25 ファーストバースデーお祝い金の4年間延長
- 26 民間も含めた保育園の計画的な建替整備(継続)
- 27 私立幼稚園入園応援金支給事業

戦略7 安心して暮らせるぬくもりのまち

- 33 シルバー人材センター事業への支援拡充(継続)
- 34 福祉タクシー・重度障害者用タクシー助成制度の拡充
- 35 障がい者サポート店舗への改修費助成事業
- 36 コミュニティソーシャルワーカーの増員
- 37 成人歯科健診検査項目(パノラマ撮影)増設

戦略6 子どもたちに希望を与える教育

- 28 小坂井中学校整備事業
- 29 小中学校特別教室空調設備設置事業
- 30 教員働き方改革推進のため部活動外部指導者等の拡充
- 31 スクールソーシャルワーカーの増員
- 32 地産地消の推進と学校給食費据え置き(物価高騰分公費負担)

基本理念3 市民と創る協働と健全財政のまち

戦略8 市民の主体的な活動を応援

- 38 消防団員・交通指導隊員等の処遇改善(継続)
- 39 消防団長沢分団詰所建替整備
- 40 町内会役員負担軽減事業
- 41 ボランティア・地域貢献企業マッチングシステムの構築

戦略10 行財政改革と健全財政の堅持

- 47 職員の適正配置と職員研修の充実
- 48 ファシリティマネジメント(一宮地区公共施設再編事業)
- 49 合併推進債を活用した本庁舎建替整備
- 50 臨時財政対策債(赤字地方債)未発行

戦略9 みんなで行動する環境のまち

- 42 住宅用地球温暖化対策設備等への補助拡充
- 43 次世代自動車購入費補助
- 44 中小企業向け省エネセミナー開催
- 45 公共施設のカーボンニュートラル推進
- 46 パーク・アンド・ライドの推進(継続)

※2 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

基本目標 ① しごとづくり

- (1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援
 (2) 就労促進、人材育成支援
 (3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援

基本目標 ② ひとの流れづくり

- (1) 企業立地・産業集積の推進
 (2) 地域資源の活用推進
 (3) シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進

基本目標 ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり

- (1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援
 (2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり
 (3) 共生のまちづくりの推進

基本目標 ④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

- (1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進
 (2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進
 (3) 地域マネジメントと民間活力の導入

※3 事業実施における連携の区分

政策間連携

・他課などで実施する事業や政策・施策と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの

官民連携

・民間と連携することで、民間のノウハウを活用した事業展開が見込まれるもの

地域間連携

・他自治体と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの
 ・市内の地域間で連携して事業を行うことで、地域間の連帯や市域の一体感が醸成されるもの

政策1【安全・安心】

施策① 交通安全対策の強化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	交通事故が減少し、交通事故による死傷者数が少ない安全なまち
-------------	-------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①交通安全指導の強化 ②交通安全ボランティアの育成・強化 ③警察とのネットワークの強化 ④交通事故統計の分析と分析結果の活用 ⑤交通安全意識の啓発 ⑥交通安全施設の整備 ⑦歩道の整備 ⑧交通安全施設の適正な維持管理	交通事故年間発生件数	584件 (令和2年値)	515件 (令和4年値)	740件 (令和6年値)	8事業

交通事故を減少させ、学校、警察署など関係団体と連携を図るとともに、校区内の危険箇所や通学路の安全対策を行うため、交通安全施設や歩道の整備を進めます。また、自転車乗車用ヘルメットの購入費に対する補助を拡充して行い、自転車乗車中の交通事故による被害の軽減を図ります。

①交通安全指導の強化

101

事業名	交通指導員設置事業		区分	継続	
担当課	人権生活安全課		事業期間	—	
目的	登下校時の児童や幼児の安全を見守るとともに、交通事故の防止や交通安全意識の向上を図る。	概要	交通指導員を全26小学校区に配置し、登下校時の交通安全指導と自転車教室・幼児交通安全教室を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
配置人数	人	27	27	27	—
自転車教室	回	21	21	21	—
幼児交通安全教室	回	27	27	27	—
事業費	千円	36,783	36,783	36,783	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②交通安全ボランティアの育成・強化

102

事業名	交通安全指導隊支援事業		区分	継続	
担当課	人権生活安全課		事業期間	平成4年度～	
目的	交通安全指導隊の活動を補助し、地域の交通安全対策を推進する。	概要	交通安全指導隊の活動費を支援する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
街頭啓発回数	日	51	51	51	—
夜間交通事故防止啓発活動	回	3	3	3	—
市民まつり時交通安全街頭指導活動	人	58	58	58	—
事業費	千円	5,345	5,809	6,197	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑧)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

⑤交通安全意識の啓発

103

事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業			区分	継続
担当課	人権生活安全課			事業期間	令和3～8年度
目的	自転車乗車用ヘルメットの着用を推進し、自転車乗用中の交通事故による被害の軽減を図る。	概要	全年齢を対象に、ヘルメット購入費の1/2を補助する(補助上限2,000円)。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
補助件数	件	3,500	3,500	3,500	—
事業費	千円	7,000	7,000	7,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

⑥交通安全施設の整備

104

事業名	交通安全施設整備事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課・市街地整備課			事業期間	平成23年度～
目的	交通安全施設を整備し、道路における安全性、快適性の確保、交通事故の減少を図る。	概要	区画線、カラー舗装、防護柵、道路照明灯、溝蓋、路肩カラー舗装などの交通安全施設を整備する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
カラー舗装	箇所	5	4	7	—
通学路安全推進会議の実施	回	3	3	3	—
事業費	千円	46,400	52,206	52,206	239,100
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間)	

105

事業名	都市計画道路交通安全施設等更新事業			区分	新規
担当課	道路建設課			事業期間	令和6～10年度
目的	経年劣化により修繕が必要な状況にある整備済み都市計画道路を再整備することで、アクセス性および安全性向上、老朽化対策を進める。	概要	整備済み都市計画道路の交通安全対策および改良を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
道路改良工事延長	m	120	120	120	600
測量設計委託	—	—	一式	—	—
事業費	千円	45,420	57,420	45,420	239,100
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑦歩道の整備

106

事業名	市道行明牛久保線拡幅改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成27～令和13年度
目的	行明橋は幅員が狭く交通ネットワークと安全性、耐久性に課題があるため、アクセス性および安全性向上、老朽化対策を進める。	概要	行明橋の整備および交差点改良を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
設計業務委託	—	—	一式	—	—
関係機関協議	—	—	一式	—	—
事業費	千円	—	52,800	—	1,271,800
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
 施策① 交通安全対策の強化

107

事業名	市道西方御津紡線拡幅改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	令和4～7年度
目的	歩行者の円滑な通行および安全を確保する。	概要	河川改修工事に伴う橋りょう架け替え工事および用地買収を伴う歩道整備工事を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
橋りょう下部工事	—	一式			—
橋りょう上部工事	—		一式		—
歩道整備工事	—		一式		—
事業費	千円	34,700	45,000		120,416
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

108

事業名	市道足山田大木線拡幅改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成26～令和7年度
目的	国道151号一宮バイパスの整備に伴い、車両の流入増加が見込まれるため、歩道を設置して歩行者の安全を確保する。	概要	用地買収を伴う歩道設置および道路拡幅改良工事を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
用地買収・物件補償	—	一式			—
道路改良延長	m		260		560
事業費	千円	1,997	50,000		216,770
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策② 防犯対策の強化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	犯罪が起きにくく、市民が安心して暮らしているまち
-------------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①地域防犯体制の推進 ②警察とのネットワークの強化 ③犯罪発生統計の分析と分析結果の活用 ④防犯意識の啓発 ⑤防犯施設の整備	刑法犯認知件数	773件 (令和2年値)	729件 (令和4年値)	880件 (令和6年値)	5事業
	「防犯対策」市民満足度	41.2% (令和3年値)	42.5% (令和5年値)	51.0% (令和7年値)	

防犯対策を強化するため、防犯灯や防犯カメラの設置経費に対する支援を行います。また、特殊詐欺対策装置の購入経費を支援し、高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を図ります。さらに、防犯ボランティア団体の活動に必要な装備品購入に対する支援を行うとともに、防犯パトロールを継続して実施することで、市民生活の安全確保に努めます。

①地域防犯体制の推進 ④防犯意識の啓発

109

事業名	防犯ボランティア団体活動支援事業			区分	継続
担当課	人権生活安全課			事業期間	平成17年度～
目的	防犯ボランティア団体の地域における活動を支援し、地域の防犯力を高める。	概要	防犯に関する自主的な活動を行う団体の地域における活動に要する経費に対し、活動支援費を補助する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
補助金交付	団体	34	34	34	—
事業費	千円	1,147	1,147	1,147	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

110

事業名	防犯啓発パトロール事業			区分	継続
担当課	人権生活安全課			事業期間	平成22年度～
目的	青色回転灯搭載車で昼間に市内をパトロールすることにより、犯罪を未然に防止する。	概要	青色回転灯搭載車で昼間の防犯パトロールを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
防犯啓発パトロール	日	204	204	204	—
事業費	千円	2,601	2,601	2,601	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策1【安全・安心】
施策② 防犯対策の強化

111

事業名	特殊詐欺対策装置購入費補助事業			区分	継続
担当課	人権生活安全課			事業期間	令和5～7年度
目的	特殊詐欺対策装置の購入を支援し、高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止する。		概要	65歳以上の高齢者世帯および日中65歳以上の者のみになることが常態化している世帯の高齢者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費の一部を補助する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
補助件数	件	120	120		—
事業費	千円	840	840		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

⑤防犯施設の整備支援

112

事業名	防犯灯設置支援事業			区分	継続
担当課	人権生活安全課			事業期間	—
目的	町内会、連区が設置する防犯灯の設置費などを補助することで防犯などの設置を促進し、夜間の犯罪を未然に防止する。		概要	町内会や連区が設置する、防犯灯設置など費用の一部を補助する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
防犯灯補助灯	件	770	770	770	—
事業費	千円	12,544	12,544	12,544	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

113

事業名	防犯カメラ設置費補助事業			区分	継続
担当課	人権生活安全課			事業期間	平成27年度～
目的	町内会、連区などに防犯カメラの設置費を補助し地域の防犯活動を支援することで、犯罪を未然に防止する。		概要	町内会、連区などに対して、防犯カメラの設置費の一部を補助する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
補助金交付	団体	4	4	4	—
事業費	千円	2,560	2,560	2,560	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策③ 防災対策の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	被害を最小限に抑えるために、行政と市民が協働して、不意の災害に備えているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
① 防災情報の伝達手段の充実	防災アプリおよびとよかわ安心メール登録者数	34,319件 (R3.4.1値)	47,664件 (R5.4.1値)	40,000件 (R7.4.1値)	5事業
② 防災のための人材育成	防災のための人材養成講座参加者数	1,172人 (R3.3.31値)	1,388人 (R5.3.31値)	1,630人 (R7.3.31値)	
③ 防災知識の普及啓発	防災センター団体見学者数	735人 (R3.3.31値)	1,757人 (R5.3.31値)	3,075人 (R7.3.31値)	
④ 民間建築物の耐震対策	耐震性のある住宅の割合	81.2% (R3.3.31値)	82.4% (R5.3.31値)	92.4% (R7.3.31値)	1事業
⑤ 密集市街地の都市基盤整備	整備検討の地区数	1地区 (令和2年度値)	1地区 (令和4年度値)	2地区 (令和6年度値)	1事業
⑥ 雨水対策施設の整備	都市浸水対策達成率	78.1% (R3.3.31値)	78.5% (R5.3.31値)	80.0% (R7.3.31値)	1事業
⑦ 土砂災害への備え	避難訓練の参加人数	516人 (令和2年度値)	624人 (令和4年度値)	636人 (令和6年度値)	2事業

浸水や冠水、河川の越水が想定される箇所へ遠隔カメラを設置し迅速かつ効果的な災害対応体制を整備するとともに、南海トラフ地震への対策として、防災センターを活用した防災知識の啓発や人材育成を行います。また、民間住宅への耐震改修補助やブロック塀の撤去に対する支援などの実施により、災害に強いまちづくりに取り組みます。さらに、雨水施設の機能を補う雨水浸透施設の整備を行います。

①防災情報の伝達手段の充実 ②防災のための人材育成 ③防災知識の普及啓発

114

事業名	災害対応先進技術活用事業		区分	継続	
担当課	危機管理課		事業期間	令和3～6年度	
目的	発災後、防災センターや消防活動現場などにおいて、災害情報などを収集、集約、展開する仕組みを構築し、迅速かつ効果的な災害対応体制を整備する。	概要	ドローンなどの先進技術を活用した「豊川市ドローン災害対応システム」を構築し実装する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
防災訓練	回	3			—
事業費	千円	2,875			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1),④(2))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

政策1【安全・安心】
施策③ 防災対策の推進

115

事業名	冠水・越水箇所見える化事業			区分	新規
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和6年度～
目的	大雨による浸水や冠水、河川の越水の危険性の把握と情報発信の迅速化を図る。		概要	浸水や冠水、河川の越水が想定される危険箇所にIoTを活用した遠隔カメラを設置する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
浸水・冠水モニター設置	基	1	1	1	—
河川越水モニター設置	基	1	1	1	—
事業費	千円	6,500	6,500	6,500	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑬)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

116

事業名	自主防災会活動推進事業			区分	継続
担当課	危機管理課			事業期間	—
目的	自主防災会の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。		概要	防災倉庫の設置費や資機材に要する費用の補助、防災士資格取得への補助を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
自主防災会活動費補助金(資機材等)	件	50	50	50	—
自主防災会活動費補助金(防災倉庫設置)	件	5	5	5	—
自主防災会活動費補助金(防災士)	人	2	2	2	—
事業費	千円	2,105	2,105	2,105	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

117

事業名	防災人材育成事業			区分	継続
担当課	危機管理課			事業期間	—
目的	地域における防災人材を育成し、地域防災力の向上を図る。		概要	防災リーダーや防災ボランティアコーディネーターを養成する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
とよかわ防災リーダーの養成	名	40	40	40	—
とよかわ女性防災リーダーの養成	名	20	20	20	—
防災ボランティアコーディネーター養成講座	名	20		20	—
防災ボランティアコーディネーターフォローアップ研修	名	20	20	20	—
防災リーダーフォローアップ研修	名	60	60	60	—
事業費	千円	340	238	340	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
施策③ 防災対策の推進

118

事業名	防災啓発関係事業			区分	継続
担当課	危機管理課			事業期間	—
目的	防災啓発冊子の配布や防災教育などを通じて地域防災力の向上を図る。			概要	防災啓発冊子の作成や防災教育を行うほか、家具転倒防止器具などの設置について助成する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
家具転倒防止器具取付事業委託	世帯	40	40	40	—
窓ガラス飛散防止フィルム貼付	世帯	20	20	20	—
啓発冊子の作成	部	10,000	10,000	10,000	—
防災教育の実施	校	10	10	10	—
水害ハザードマップの作成	部		85,000		—
事業費	千円	1,305	10,380	1,305	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念⑭)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

④民間建築物の耐震対策

119

事業名	地震対策事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	—
目的	木造住宅などの耐震化を推進させ、街全体の減災化を促進する。			概要	無料耐震診断および耐震改修などへの補助を実施する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
木造住宅無料耐震診断	件	130	130	130	—
木造住宅耐震改修費補助	件	10	10	10	—
解体工事費補助	件	20	20	20	—
非木造住宅耐震診断費補助	件	1	1	1	—
耐震シェルター整備費補助	件	2	2	2	—
段階的耐震改修費補助	件	1	1	1	—
リフォーム工事費補助	件	8	8	8	—
ブロック塀撤去費補助	件	10	10	10	—
事業費	千円	27,272	27,272	27,272	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

⑤密集市街地の都市基盤整備

120

事業名	密集市街地整備事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成26年度～
目的	密集市街地の危険性(延焼および避難困難)の改善を図る。			概要	密集市街地の改善に向けた市街地整備(ハード)と地域防災力(ソフト)の向上を図る取組みを行う。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
防災訓練などの実施	件	1	1	1	—
ブロック塀補助金の交付	件	2	2		—
次期地区の選定、立ち上げ準備	地区	1	1		—
事業費	千円	800	800		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

⑥雨水対策施設の整備

121

事業名	雨水対策事業			区分	継続
担当課	経営課・下水整備課・道路河川管理課			事業期間	—
目的	下水道整備により、都市の健全な発達に寄与するとともに、雨水浸透施設の設置により、浸水被害の軽減を図る。		概要	下水道基本計画に基づき、公共下水道整備を実施するとともに、国府第1排水区を始めとする事業区域などに雨水浸透施設を設置する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
雨水浸透トレンチ整備量	m	350	450	450	—
雨水管整備量	m	350	322	431	—
事業費	千円	169,689	304,338	361,294	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念⑭)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑦土砂災害への備え

122

事業名	沿岸部津波浸水対策調査事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和元年度～
目的	土地の境界を明確化することにより、災害復旧および復興の迅速化を図る。		概要	一筆ごとの土地境界について、官・民の境界を確定する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
調査面積	ha	6	5	6	—
事業費	千円	11,414	9,259	10,673	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

123

事業名	土砂災害防止対策事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和3年度～
目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じる。		概要	傾斜度30度以上、がけ高5m未満、保全人家5戸未満の急傾斜地など、市町村が対策工事を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
急傾斜地対策事業量	m ²	2,800	1,800	2,200	—
事業費	千円	100,000	103,000	106,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策④ 消防・救急体制の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	消防・救急体制が充実し、市民の生命と暮らしが守られているまち
-------------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①消防力の強化 ②防火意識の啓発	火災の発生件数	34件 (令和2年値)	54件 (令和4年値)	40件 (令和6年値)	6事業
③救急活動の迅速化	救急車の平均到着時間	8.6分 (令和2年値)	9.2分 (令和4年値)	8.5分 (令和6年値)	1事業
④救急活動の啓発	市民による応急手当の実施率	69% (令和2年値)	76% (令和4年値)	77% (令和6年値)	—

耐震性、耐久性および安全性を確保し、災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防庁舎を建設するとともに、地域における消防活動の拠点である消防団長沢分団詰所の建替整備を実施します。また、消防・救急体制を強化するため、消防水利などの施設整備、消防団活動の活性化、水槽付消防ポンプ自動車などの車両を更新します。

①消防力の強化

124

事業名	消防車両整備事業		区分	継続	
担当課	消防本部総務課		事業期間	—	
目的	消防車両の適正管理により、安全、確実、有効な消防活動を実践する。	概要	消防車両などを計画的に更新、整備する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
消防車両の更新、整備	台	5	5	4	—
事業費	千円	175,600	228,070	155,189	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

125

事業名	耐震性防火水槽整備事業		区分	継続	
担当課	消防本部総務課		事業期間	—	
目的	耐震性防火水槽により、消防水利の充足、消防力の強化を図る。	概要	耐震性防火水槽を計画的に設置する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
耐震性防火水槽の設置	基	1	1	1	—
事業費	千円	8,600	8,600	8,600	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
施策④ 消防・救急体制の充実

126

事業名	支援消防団活動事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	平成20年度～
目的	消防団基本団員を支援する消防団支援団員の福利厚生を充実させる。	概要	消防団支援団員に対し、災害出動報酬支給、被服貸与、公務災害補償責任共済加入などを行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
消防団支援団員	人	80	80	80	—
事業費	千円	2,798	2,798	2,798	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑳)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

127

事業名	消防団活動活性化事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和4年度～
目的	消防団活動に対するイメージの向上と、活性化を図る。	概要	消防団員の年額および出動報酬額の見直しを行うなど、団員数の確保に取り組む。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
消防団員	人	631	631	631	—
事業費	千円	39,593	39,680	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑳)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

128

事業名	消防庁舎整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和2～8年度
目的	耐震性・耐久性および安全性を確保した消防庁舎を整備することで、市民の安全・安心を守る。	概要	災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防署本署の建替を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
整備工事	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	254,720	1,199,001	2,179,166	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

129

事業名	消防団長沢分団詰所整備事業			区分	新規
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和6～8年度
目的	安心して消防団活動に従事できる環境を整備する。	概要	地域における消防活動の拠点である消防団長沢分団詰所の建替を実施する。		
実施設計	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
建築工事	—	一式	一式	—	—
解体工事	—	—	—	一式	—
事業費	千円	8,122	50,115	5,020	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑳)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③救急活動の迅速化

130

事業名	高規格救急車整備事業				区分	継続
担当課	消防本部総務課				事業期間	—
目的	高規格救急自動車の運用体制を整備することで救急体制の充実、救命率の向上を図る。		概要	高規格救急自動車および高度救命処置資機材を計画的に更新する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
高規格救急自動車などの更新、整備	台	1	1	1	—	
事業費	千円	34,400	34,400	34,400	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

政策1【安全・安心】

施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

SDGs 17の目標との関係



将来目標	環境にやさしい活動が推進されるとともに、自然環境や生活環境が保全され、市民が快適に暮らしているまち
------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①地球温暖化対策の推進	市域全体の二酸化炭素排出量	158万t-CO ₂ (平成30年度値)	135万t-CO ₂ (令和2年度値)	147万t-CO ₂ (令和5年度値)	4事業
②自然環境の保全	自然環境をテーマにした講座の年間参加延べ人数	194人 (令和2年度値)	157人 (令和4年度値)	750人 (令和6年度値)	4事業
③生活衛生環境の保全	「生活における衛生環境」市民満足度	71.0% (令和3年値)	73.7% (令和5年値)	73.0% (令和7年値)	1事業

太陽光発電を始めとする地球温暖化対策設備の設置や次世代自動車の購入などへの補助、事業所向け省エネセミナーの開催により、環境に対する取組みを支援するとともに、公共施設においてLED照明による省エネ化などによりカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進します。また、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの一つである二酸化炭素の吸収源として期待される森林において、その機能維持のため森林整備および林道整備に取り組みます。

①地球温暖化対策の推進

131

事業名	再生可能エネルギー活用推進事業		区分	継続	
担当課	環境課		事業期間	平成21年度～	
目的	家庭から排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの削減による地球温暖化対策を推進する。	概要	家庭用の地球温暖化対策設備の設置に対し、その設置費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
ホームエネルギーマネジメントシステム設置費補助	件	110	110	110	—
住宅用燃料電池システム設置費補助	件	40	40	40	—
住宅用リチウムイオン蓄電池システム設置費補助	件	130	130	130	—
太陽熱利用システム設置費補助	件	15	15	15	—
電気自動車等充電設備設置費補助	件	5	5	5	—
住宅用地球温暖化対策設備一体的導入(蓄電池またはV2H)設置費補助	件	100	100	100	—
【ZEH】住宅用地球温暖化対策設備一体的導入(高性能外皮等)設置費補助	件	20	20	20	—
住宅用地球温暖化対策設備一体的導入(断熱窓改修工事)設置費補助	件	5	5	5	—
事業費	千円	22,200	22,200	22,200	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

132

事業名	次世代自動車購入費補助事業			区分	新規
担当課	環境課			事業期間	令和6年度～
目的	自動車から排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの削減による地球温暖化対策を推進する。			概要	次世代自動車を購入した者に対し、その購入費用の一部を補助する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
電気自動車(軽自動車以外)購入費補助	件	40	40	40	—
電気自動車(軽自動車)購入費補助	件	50	50	50	—
プラグインハイブリッド自動車購入費補助	件	50	50	50	—
燃料電池自動車購入費補助	件	2	2	2	—
事業費	千円	6,000	6,000	6,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)			ファシリティマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当なし

133

事業名	中小企業向け脱炭素経営支援事業			区分	新規
担当課	環境課			事業期間	令和6年度～
目的	産業部門における温室効果ガス排出量を抑制し、地球温暖化対策を推進する。			概要	中小企業向け省エネセミナーの開催や省エネルギー設備の導入支援などにより、中小企業が行う脱炭素経営を支援する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
省エネセミナーの開催	回	1	2	2	—
個別相談会の開催	回	1	2	2	—
ウォークスルー診断、提案書作成	回	1	2	2	—
省エネルギー設備導入支援事業費補助	件	3	6	6	—
事業費	千円	4,549	8,504	8,504	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)			ファシリティマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当(官民)

134

事業名	公共施設カーボンニュートラル推進事業			区分	新規
担当課	環境課・財産管理課			事業期間	令和6年度～
目的	公共施設における省エネルギーの推進などにより、2050年に向けたカーボンニュートラルを推進する。			概要	公共施設において、LED照明導入による省エネ化や太陽光発電等再生可能エネルギーの活用などに取り組む。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
LED現状調査	—	一式	—	—	—
太陽光発電システム調査	—	一式	一式	一式	—
太陽光発電システム設置工事	箇所	—	1	1	—
電気自動車用充電器の設置	箇所	1	1	2	—
脱炭素ロードマップの策定	回	1	—	—	—
事業費	千円	13,471	1,142	1,342	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑤)			ファシリティマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当(政策間)

②自然環境の保全

135

事業名	環境学習推進事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	平成22年度～
目的	各種環境学習・講座などを実施することで、環境保全や地球温暖化対策などに係る市民の意識啓発を図る。		概要	小中学校や保育園などに緑のカーテンを設置するほか、市民を対象とした各種環境学習会や出前講座などを実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
緑のカーテン講座開催	回	1	1	1	—
各種環境学習・講座開催	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	1,775	1,775	1,775	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

136

事業名	生物多様性保全事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	平成21年度～
目的	生物多様性などの自然保護に関する取組みを推進し、身近な自然への関心を高め、次世代に継承する。		概要	身近な生き物調査、河川における環境保全活動の支援、キノコの菌打ち体験などを実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
里山などの身近な生き物調査	回	10	10	10	—
生物多様性保全事業	件	1	1	1	—
事業費	千円	207	207	507	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

137

事業名	小規模林道事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	山林がもつ環境保全、事故防止の推進、崩落防止の機能向上を図る。		概要	小規模林道の適切な管理として、法面保護工事などを実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
法面保護工事	—	一式	一式	一式	—
法面調査	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	25,700	25,000	25,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

138

事業名	森林整備事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	令和元年度～
目的	国の温室効果ガス排出削減目標の達成を目指すとともに、災害防止、国土保全、水源涵養などの公益的機能を維持する。		概要	間伐時期にある区域を精査し、森林(人工林)を整備する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
間伐整備面積	ha	13	30	1,123	—
人工林整備調査	—	一式	一式	一式	—
見晴台改修	—	一式	—	—	—
事業費	千円	16,200	9,230	20,200	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③生活衛生環境の保全

139

事業名	地域猫活動支援事業				区分	継続
担当課	環境課				事業期間	令和2年度～
目的	飼い主のいない猫によるふん尿被害などの課題解決のため、地域猫活動の普及、定着を図る。			概要	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費や諸経費の補助により、地域住民が行う地域猫活動を支援する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
不妊・去勢手術費用補助	件	210	210	210	—	
事業費	千円	1,500	1,500	1,500	—	
マニフェスト工程計画	該当なし			ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当(官民)	

政策1【安全・安心】

施策⑥ ごみの適正処理の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	ごみの減量と資源化が進み、適正で持続可能なごみ処理が行われているまち
-------------	------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①適正なごみ処理方法の普及啓発 ②ごみ処理施設の効率的運用 ③資源循環型社会形成の推進 ④ごみ処理経費の節減 ⑤ごみ出しの利便性の向上	市民1人1日当たりごみ排出量	ごみ排出総量 985g うち 家庭ごみ排出量 756g (令和2年度値)	954g 717g (令和4年度値)	887g 508g (令和6年度値)	2事業
	資源化率	25.1% (令和2年度値)	24.0% (令和4年度値)	26.8% (令和6年度値)	
⑥不法投棄の防止	不法投棄認知件数	351件 (令和2年度値)	211件 (令和4年度値)	200件 (令和6年度値)	1事業

ごみ排出量を抑制するために、市民団体による有価物回収事業や生ごみ処理機購入に対する補助を推進します。また、資源など持ち去りおよびポイ捨て防止事業の実施により、不法投棄など違法な行為を未然に防止します。

①適正なごみ処理方法の普及啓発

140

事業名	生ごみ処理機購入支援事業		区分	継続	
担当課	清掃事業課		事業期間	平成22年度～	
目的	家庭から排出される生ごみの自家処理を促し、清掃工場で焼却される可燃ごみを削減する。	概要	家庭における生ごみ処理機などの購入費の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
電動式生ごみ処理機購入費補助	件	20	20	20	—
生ごみ消滅容器キエーロ購入費補助	件	15	15	15	—
事業費	千円	450	450	450	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③資源循環型社会形成の推進

141

事業名	有価物回収支援事業		区分	継続	
担当課	清掃事業課		事業期間	—	
目的	再生利用可能な資源(空き缶、空きびん、古紙など)の回収運動を展開し、資源保護、環境保全、廃棄物処理量の減少を図る。	概要	年2回以上資源回収を実施した登録団体へ補助金を交付する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
集団回収量	t	1,600	1,600	1,600	—
登録団体	団体	68	68	68	—
事業費	千円	8,000	8,000	8,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑥不法投棄の防止

142

事業名		資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業			区分		継続
担当課		清掃事業課			事業期間		平成22年度～
目的	定期的なパトロールや指導、勧告などにより資源などの持ち去りやポイ捨てを防止する。			概要	定期的パトロールを行い、発見した違反者に対し、指導、勧告をして改善を求め、命令に従わなかった場合には罰金を科す。		
計画事業量		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
パトロール指導		—	一式	一式	一式	—	
事業費		千円	7,855	7,855	7,855	—	
マニフェスト工程計画		該当なし		ファシリティマネジメント		該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略		該当なし		事業連携		該当(政策間)	

政策1【安全・安心】

施策⑦ 生活排水対策の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	生活排水が適正に処理され、河川などの水環境が保全されているまち
-------------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①生活排水の適正処理の普及	市内の主要河川の水質状況(BO D値)	佐奈川(前川橋) 6.4mg/L 音羽川(南田橋) 0.8mg/L (令和元年度値)	3.0mg/L 0.9mg/L (令和3年度値)	2.5mg/L 0.9mg/L (令和5年度値)	1事業
②公共下水道施設の整備と維持管理	公共下水道の普及率	83.6% (R2.3.31値)	86.9% (R4.3.31値)	86.5% (R6.3.31値)	2事業

生活排水の適正処理および水環境の保全のため、浄化槽の普及や計画的な公共下水道の整備など、効果的な排水対策に取り組みます。また、地震発生時における汚水の流下機能を確保するため、地震対策事業を行います。さらに、予防保全的な管理を行うことで、管路の耐用年数の延伸を図ります。

①生活排水の適正処理の普及

143

事業名	浄化槽設置支援事業				区分	継続
担当課	環境課				事業期間	平成22年度～
目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。	概要	単独浄化槽および汲取りから合併処理浄化槽への転換費用の一部を補助する。			
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
浄化槽設置補助件数	件	6	6	6	—	
事業費	千円	4,892	4,892	4,892	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

②公共下水道施設の整備と維持管理

144

事業名	公共下水道整備事業(汚水)				区分	継続
担当課	経営課・下水整備課				事業期間	昭和47年度～
目的	下水道の整備により、都市の健全な発達および公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。	概要	下水道基本計画に基づき公共下水道整備を実施する。			
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
整備量	m	12,108	11,854	8,682	—	
事業費	千円	1,257,647	1,329,516	1,015,800	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

政策1【安全・安心】
 施策⑦ 生活排水対策の推進

145

事業名		下水道汚水施設長寿命化対策事業			区分	継続
担当課		経営課・下水整備課			事業期間	平成28年度～
目的	下水道ストックの点検調査を実施し、改築や耐震補強工事を行うことで、安心・安全で持続可能な下水道事業を目指す。			概要	下水道ストックマネジメント計画などに基づき、緊急度の高いものから老朽化対策と地震対策を実施する。	
計画事業量		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
管渠の改築(更生・更新)		m	702	433	524	—
マンホール管口の可とう化(耐震補強)		箇所	40	60	80	—
マンホールの浮上防止対策(耐震補強)		箇所	20	20	—	—
マンホール蓋の取替		箇所	63	95	95	—
管路施設の点検調査		km	15	15	8	—
事業費		千円	213,900	213,025	231,400	—
マニフェスト工程計画		該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略		該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策⑧ 水道水の安定供給

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安全でおいしい水が、安定して供給されているまち
-------------	-------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
① 水道管、水道施設の整備	「水道水の安全・安定供給」市民満足度	82.6% (令和3年値)	85.2% (令和5年値)	85.0% (令和7年値)	2事業
② 水道管の耐震化	水道管の耐震化率 ※()内は、基幹管路の耐震化率	28.9% (59.1%) (R2.3.31値)	30.2% (59.6%) (R4.3.31値)	33.0% (67.7%) (R6.3.31値)	
③ 水道施設運営の効率化	水道施設数	56施設 (R3.3.31値)	54施設 (R5.3.31値)	54施設 (R7.3.31値)	

安全でおいしい水を安定して供給するため、水道事業経営戦略に基づき水道管路や水道施設などの計画的な整備を行います。

①水道管、水道施設の整備 ②水道管の耐震化 ③水道施設運営の効率化

146

事業名	水道施設整備事業			区分	継続
担当課	経営課・水道整備課			事業期間	—
目的	水道水の安定供給を行う。		概要	水道施設を計画的に整備、更新、統廃合を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
水道施設	箇所	54	54	54	—
事業費	千円	332,604	364,312	364,127	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

147

事業名	水道施設長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	経営課・水道整備課			事業期間	—
目的	水道水の安定供給を行う。		概要	耐震性が高く耐用年数(100年以上)が長い水道管の布設などを実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
GX形管路の総延長	km	79	84	90	—
事業費	千円	1,205,899	1,229,195	1,223,519	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策① 健康づくりの推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	市民自らが積極的に健康管理を行い、誰もが元気よく、生き生きと暮らしているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①健康診査などの実施 ②健康づくり意識の啓発 ③感染症予防の推進 ④保健衛生行政の充実	定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている市民の割合	48.8% (令和3年値)	50.5% (令和5年値)	50.0% (令和7年値)	7事業
	健康の維持や増進のための心掛けを特に何もしていない市民の割合	5.7% (令和3年値)	5.7% (令和5年値)	4.5% (令和7年値)	

市民一人ひとりが病気の予防に努めながら、しあわせな生涯を送ることができるよう、成人歯科健診の検査項目にパノラマ撮影を増設し、健康診査の内容の充実を図るとともに、後期高齢者を主な対象としてフレイル(虚弱)状態の特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。また、総合的な医療・健康対策の拠点として、総合保健センターを整備します。

①健康診査等の実施

201

事業名	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業			区分	継続
担当課	保険年金課			事業期間	平成11年度～
目的	生活習慣病予防や脳血管疾患早期発見により、国民健康保険被保険者の健康維持・増進を図る。	概要	特定健康診査および特定保健指導を実施するとともに、脳ドック費用の一部を助成する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
特定健康診査受診者	人	12,297	12,297	12,297	—
特定保健指導利用者	人	449	449	449	—
脳ドック受診者(国保)	人	310	310	310	—
事業費	千円	141,173	141,173	141,173	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

202

事業名	健康診査事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和58年度～
目的	生活習慣病の予防やがんの早期発見などにより、市民の健康維持・増進を図る。	概要	医療機関(個別)や地域巡回健診(集団)などで健康診査事業を実施するとともに、若年層(20歳、30歳)の成人歯科健康診査にパノラマ撮影を増設する。また、がん検診の自己負担金を軽減する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
基本健康診査受診者	人	652	683	717	—
がん検診受診者	人	20,837	21,879	22,973	—
歯科健康診査受診者	人	3,578	3,757	3,945	—
歯科健康診査パノラマ撮影	件	531	587	618	—
事業費	千円	261,876	272,927	285,397	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
施策① 健康づくりの推進

203

事業名	成人保健事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和58年度～
目的	市民が生涯現役で健康な生活を送ることができるよう、規則正しい生活の確立、生活習慣病予防を推進する。		概要	健康に関する各種教室、講演会および相談などを実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
生活習慣予防講演会など	回	10	10	10	—
身体活動教室	回	39	39	39	—
栄養教室	回	20	20	20	—
こころの健康講演会など	回	3	3	3	—
保健師による健康相談	人	24	24	24	—
事業費	千円	3,038	3,038	3,038	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

②健康づくり意識の啓発

204

事業名	健康づくり地域活動推進事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成2年度～
目的	市民が「自分の健康は自分で守る」という意識を持つとともに、地域における環境整備を行うことで地域全体の健康づくりを推進する。		概要	社会全体で活動を推進できるよう環境整備を行うとともに、市民と協働で健康づくり活動を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
健康づくり推進員養成講座	回	5	5	5	—
健康づくり推進員の総会、学びを深める会	回	5	5	5	—
運動・栄養・ピタコチョコキャラバン隊活動支援	回	15	15	15	—
「健康体操の集い」打ち合わせ会など会議	回	3	3	3	—
保育園・幼稚園・小学校におけるフッ化物洗口施設	箇所	43	49	56	—
とよかわ健幸マイレージ達成者	人	1,200	1,200	1,200	—
事業費	千円	750	923	1,055	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

205

事業名	高齢者フレイル(虚弱)対策事業			区分	継続
担当課	保険年金課			事業期間	令和3年度～
目的	フレイル状態の特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施により、健康寿命の延伸を図る。		概要	関係する部署が相互に連携して、医療専門職(保健師など)を中心に、後期高齢者を主な対象とした「フレイル対策事業」を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
フレイル対策個別指導	人	2,300	2,300	2,300	—
通いの場への参加勸奨	人	60	60	60	—
事業費	千円	12,176	12,176	12,176	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
 施策① 健康づくりの推進

③感染症予防の推進

206

事業名	任意予防接種助成事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成29年度～
目的	市民の経済的負担を軽減し、任意予防接種を促すことで感染症の蔓延を予防する。	概要	任意予防接種(おたくふかぜ・带状疱疹・成人用麻しん風しんなど)の費用の一部を助成する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
おたくふかぜワクチン	件	1,218	1,218	1,218	—
带状疱疹ワクチン	件	900	900	900	—
成人用麻しん風しん混合ワクチン	件	170	170	170	—
成人用風しんワクチン	件	140	140	140	—
特別な理由による任意接種	件	2	2	2	—
事業費	千円	21,163	21,163	21,163	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

④保健衛生行政の充実

207

事業名	総合保健センター建設整備事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	令和2～7年度
目的	市民が健やかに暮らすことができるよう、総合的な医療・健康対策の拠点を整備する。	概要	保健・医療・療育の機能を備えた複合施設として総合保健センターを建設する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
建設工事	—	一式	一式		—
事業費	千円	250,794	3,837,011		4,808,261
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】

施策② 地域医療体制の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	地域で完結する医療の提供と医療の質の向上により、市民がいつでも安心して適切な医療が受けられるまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①地域医療機関との連携強化 ②医療の機能分化	市民病院への患者紹介率	61.7% (令和2年度値)	64.4% (令和4年度値)	65.0% (令和6年度値)	2事業
③在宅医療、介護の相談支援と普及啓発	在宅医療・介護に関する相談件数	183件 (令和2年度値)	202件 (令和4年度値)	187件 (令和6年度値)	1事業
④在宅医療、介護サービス提供体制の構築	電子連絡帳サービスに登録されている患者・サービス利用者数	2,931件 (令和2年度値)	4,419件 (令和4年度値)	3,100件 (令和6年度値)	
⑤市民病院の機能強化	「医療環境」市民満足度	64.2% (令和3年値)	73.2% (令和5年値)	65.0% (令和7年値)	2事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護の連携を中心とした在宅医療・介護連携推進事業を実施します。また、市民が安心して適切な医療が受けられるよう、地域医療体制の充実を図ります。

①地域医療機関との連携強化

208

事業名	休日夜間急病診療所運営事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和56年度～
目的	日曜日、休日、年末年始の昼間・夜間および土曜日の午後並びに平日夜間の市内医療機関休診時の医療体制を確保する。	概要	内科・小児科の急病人の診察を行う休日夜間急病診療所の運営を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
休日夜間急病診療所受診者	人	8,679	8,679	8,679	—
事業費	千円	74,579	75,213	95,373	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

209

事業名	在宅当番医制運営支援事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成5年度～
目的	休日や夜間、年末年始における医科・歯科診療の機会を確保する。	概要	医療機関の休診時における医科・歯科診療を行う在宅当番医制の運営を支援する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
在宅当番医制実施日	日	270	270	270	—
休日夜間診療所(歯科)受診者	人	944	944	0	—
事業費	千円	17,348	17,348	8,068	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③在宅医療、介護の相談支援と普及啓発 ④在宅医療、介護サービス提供体制の構築

210

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成25年度～
目的	在宅医療・介護を切れ目なく提供する仕組みにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整える。		概要	在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
人材育成に係る研修など参加者	人	800	800	800	—
普及啓発講演会など	回	1	1	1	—
普及啓発出前講座	回	36	36	36	—
地域包括ケア推進協議会	回	4	4	4	—
電子連絡帳サービス累計登録患者など	人	5,100	5,700	6,300	—
在宅医療・介護に関する相談	件	189	189	189	—
事業費	千円	11,745	10,866	10,927	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

⑤市民病院の機能強化

211

事業名	医療機器更新・先進的機器導入事業			区分	継続
担当課	市民病院経営企画室			事業期間	—
目的	優れた医療機器などの活用により、地域の急性期医療を担う医療機関としての役割を果たす。		概要	医療機器の更新および高度医療機器など先進的な機器の導入を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
医療機器の更新・導入	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	507,630	945,370	191,418	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

212

事業名	総合医療情報システム更新事業			区分	新規
担当課	市民病院経営企画室			事業期間	令和6～9年度
目的	質の高い高度急性期医療・急性期医療提供体制を支える総合医療情報システムの維持と高機能化を図る。		概要	総合医療情報システムを更新する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
総合医療情報システムの更新	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	24,200	37,400	1,247,147	1,807,850
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策③ 子育て支援の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安心して子どもを生み育てやすい環境が整っているまち
-------------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①子育て支援サービスの充実 ②保育サービスの充実 ③児童の健全育成 ④配慮が必要な家庭や子どもへの支援 ⑤子育て経費の軽減	合計特殊出生率	1.42 (令和元年値)	1.37 (令和3年値)	1.63 (令和5年値)	19事業
	「子どもを生み、育てる環境」市民満足度	50.2% (令和3年値)	57.2% (令和5年値)	60.0% (令和7年値)	
⑥母子健康診査の充実 ⑦妊産婦ケア体制の充実	子育てを前向きに捉える親の割合	92.6% (令和3年値)	92.8% (令和4年値)	95.0% (令和6年値)	6事業

子育て世代を支援するため、子育て応援金の支給を継続するとともに、民間保育所も含めた保育所の計画的な建替整備を推進します。また、保育所などに子が入園している保護者の経済的な負担を軽減するため、給食費を無料化します。さらに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援や不妊治療への支援、産前産後ケア事業の実施により、妊産婦支援体制の充実を図ります。

①子育て支援サービスの充実

213

事業名	子育て支援センター事業		区分	継続	
担当課	子育て支援課		事業期間	平成10年度～	
目的	就学前の子を育てている家庭を対象に、地域における子育て支援の基盤形成を図る。	概要	子育てに関する相談指導、子育てサークルなどの支援および育児に関する情報の提供などの育児支援を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
育児相談	件	400	400	400	—
情報誌「ブーフーウー」発行	部	20,000	20,000	20,000	—
ブーフーウー教室参加	組	80	80	80	—
ハピハピ教室参加	組	20	20	20	—
親子あそび教室参加	組	120	120	120	—
あおぞら教室参加	組	320	320	320	—
事業費	千円	8,685	8,676	8,685	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

214

事業名	利用者支援事業(基本型)			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成28年度～
目的	子育て家庭のニーズを把握し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの円滑な利用を支える。	概要	子育て支援センターや児童館などの身近な場所において、当事者目線で相談を受け、関係機関との連絡調整などを行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
利用者支援事業実施	箇所	3	3	3	—
相談支援	人	500	500	500	—
事業費	千円	8,205	8,210	8,205	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

215

事業名	つどいの広場事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成17年度～
目的	交流などの場を設けることで、乳幼児の保護者が持つ育児不安を和らげる。	概要	子育て中の保護者が交流、情報交換、育児相談ができる場を運営する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
子育てに関する講座の開催	回	12	12	12	—
MAHだより発行	件	12	12	12	—
利用者数	人	25,000	25,000	25,000	—
事業費	千円	9,872	9,872	9,807	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

216

事業名	ファミリーサポートセンター事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成14年度～
目的	保護者の仕事と育児の両立を支え、ともに、児童福祉の向上を図る。	概要	子育ての一時的な援助を依頼する会員と援助する会員が相互に助け合いながら行う活動について、連絡・調整を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
会員の登録および確保	人	860	860	860	—
説明会・講習会の開催	回	3	3	3	—
援助活動のコーディネート	件	2,300	2,350	2,400	—
事業費	千円	5,946	5,556	5,556	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

217

事業名	放課後児童健全育成事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成4年度～
目的	児童に生活の拠点を与え、集団活動を通じて自立性、社会性を高め、豊かな情操の育成と健康の増進を図る。	概要	昼間、保護者が就労などにより家庭にいない小学生を対象に、児童クラブを運営し授業終了後の遊びや生活の場を提供する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
クラブ利用児童	人	20,076	20,514	20,898	—
保護者会が運営するクラブ	クラブ	10	11	11	—
市が運営するクラブ	クラブ	41	41	42	—
事業費	千円	667,233	678,164	692,468	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

218

事業名	結婚支援事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	少子化対策のひとつとして、結婚を希望する人へ出会いの機会の提供や適切な支援を行う。	概要	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出会いの場の提供に係る事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
結婚支援イベント	回	4	4	4	—
結婚支援イベント参加者	人	80	80	80	—
事業費	千円	2,337	2,337	2,337	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

219

事業名	子育て応援金支給事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	令和3年度～
目的	子育てするパパママを応援する。	概要	1歳の誕生日を迎える子の保護者を対象に、「ファーストバースデーお祝い金」として3万円の子育て応援金を支給する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
出生児	人	1,400	1,400	1,400	—
事業費	千円	42,239	42,239	42,239	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑵)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

②保育サービスの充実

220

事業名	民間保育所建設支援事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成30年度～
目的	3歳未満児の受入れ拡充および保育環境の向上を図る。	概要	保育所園舎を整備する法人に対して、その建設などに係る費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
保育所園舎整備(完了年度)	園(園舎)	3	2		—
事業費	千円	463,617	362,630	4,250	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑵)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

221

事業名	保育所建設事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成29年度～
目的	3歳未満児の受入れ拡充および保育環境の向上を図る。	概要	老朽化した既存の公立保育所について、改築などを行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
保育所園舎整備(完了年度)	園(園舎)			1	—
事業費	千円	26,892	75,600	718,400	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

222

事業名	私立幼稚園助成事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成20年度～
目的	私立幼稚園を利用する子の保護者負担を軽減するとともに、幼児教育の振興を図る。	概要	市内の私立幼稚園が教育を行うために必要な運営費などの経費について、補助を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
運営費補助実施	園	5	5	5	—
事業費	千円	3,242	3,242	3,242	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

223

事業名	特別保育事業(時間外保育、一時預かり事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	—
目的	子育て世代が安心して働くことができるよう、幅広いニーズに対応した保育サービスを提供する。	概要	時間外保育および緊急の保育需要に対応した一時預かり事業を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
時間外保育事業実施	園	18	18	18	—
土曜保育長時間開所	園	2	3	3	—
一時預かり事業実施	園	12	12	12	—
一時預かり事業クラス	クラス	16	16	16	—
事業費	千円	400,110	400,110	400,110	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

224

事業名	病児・病後児保育事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成20年度～
目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。	概要	病氣中または病気の回復期で集団保育が困難な保育園児などを所定の場所で一時的に預かる。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
利用登録	件	1,000	1,000	1,000	—
利用延べ人数	人	1,000	1,000	1,000	—
事業費	千円	20,272	20,272	20,272	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

225

事業名	民間保育所園庭遊具整備事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	令和4～6年度
目的	遊具遊びを通じて、乳幼児期にふさわしい体験が得られるよう、安全で安心な保育環境の整備を図る。		概要	民間保育所における老朽化により安全基準を満たさない遊具の整備を支援する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
民間保育所園庭遊具整備	園	3			—
事業費	千円	9,463			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

226

事業名	公立保育所ICT化推進事業			区分	新規
担当課	保育課			事業期間	令和6年度
目的	保育サービスの安全性と利便性の向上と合わせ、保育士の業務負担の軽減を図る。		概要	保育業務支援システムの構築とネットワーク環境の整備を実施し、公立保育所におけるICT化を推進する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
ICT化導入園	園	21			—
事業費	千円	74,250			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④配慮が必要な家庭や子どもへの支援

227

事業名	ひとり親相談事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成15年度～
目的	ひとり親家庭における生活の安定と向上を図る。		概要	ひとり親の相談に応じるとともに、自立に必要な情報提供、求職活動の支援を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
相談	件	500	500	500	—
事業費	千円	3,591	3,591	3,591	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

228

事業名	母子家庭等自立支援給付金支給事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成16年度～
目的	ひとり親家庭の生活安定に資する資格の取得を促進し、よりよい条件での就業や転職を支援する。		概要	母子家庭の母または父子家庭の父に対して職業訓練促進などの給付金を支給する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
自立支援教育訓練給付金受給者	人	6	6	6	—
高等職業訓練促進給付金受給者	人	10	10	10	—
入学支援終了一時金受給者	人	2	2	2	—
事業費	千円	12,256	12,256	12,256	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

229

事業名	児童発達支援相談事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	子どもの状況に応じた切れ目のない支援と関係機関の連携を充実させ、一人ひとりの個性と能力に応じた支援を行う。		概要	発達に課題のある18歳未満の子およびその保護者の総合相談窓口並びに就学前の子を対象とした通所による療育を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
親子通所教室実利用親子	組	60	60	60	—
子ども発達相談	件	600	600	600	—
児童発達支援事業平均利用	人	15	15	20	—
事業費	千円	32,543	32,543	54,058	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

230

事業名	特別保育事業(加配保育事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	昭和50年度～
目的	中、軽度の障害がある児童などについて、集団保育の中で成長の支援を行う。		概要	中、軽度の障害がある場合や保育士が手を多く掛けた方が望ましいと考えられる3～5歳児を指定園で保育する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
加配保育実施	園	27	27	27	—
事業費	千円	516,553	516,553	516,553	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

231

事業名	ヤングケアラー支援事業			区分	新規
担当課	子育て支援課			事業期間	令和6年度～
目的	ヤングケアラーとされる子どもがいる家庭の状況に応じて、適切な支援に繋ぎ、子どもの負担を軽減する。		概要	コーディネーターの配置や子育て世帯訪問などによるヤングケアラーの支援体制や支援策を構築する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
相談世帯	世帯	25	25	25	—
子育て世帯訪問支援世帯	世帯	10	10	10	—
関係機関相談	件	500	500	500	—
事業費	千円	4,918	4,930	4,966	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

⑤子育て経費の軽減

232

事業名	子ども医療費支給事業			区分	継続
担当課	保険年金課			事業期間	昭和48年度～
目的	子育て支援の一助として経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。		概要	出生から高校3年生世代までの入・通院に係る医療費保険診療分の自己負担額を全額助成する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
通院無料化の範囲	範囲	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	—
入院無料化の範囲	範囲	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	—
事業費	千円	1,010,492	1,035,163	1,035,163	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

233

事業名	給食費無料化事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	令和3年度～
目的	保育所などに子を預ける保護者の経済的負担の軽減を図る。		概要	保育所、認定こども園、幼稚園に通う子の給食費を無料化する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
対象者	人	4,674	4,736	4,774	—
事業費	千円	183,140	183,800	184,460	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2④)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

234

事業名	私立幼稚園入園応援金支給事業			区分	新規
担当課	保育課			事業期間	令和7年度～
目的	保護者負担が保育所より割高な幼稚園に入園する子の保護者の負担軽減を図る。		概要	幼稚園新規入園者の保護者に対して、子1人あたり3万円を支給する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
支給対象者	人		400	410	—
事業費	千円		12,000	12,300	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑦)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑥母子健康診査の充実

235

事業名	乳幼児健康診査事業				区分	継続
担当課	保健センター				事業期間	昭和53年度～
目的	乳幼児の疾病や問題を早期に発見し、対応する。		概要	3歳以下の乳幼児を対象とした育児支援、助言、成長・発達の確認を行う乳幼児健康診査を定期的実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
4か月児健康診査(集団)	%	99	99	99	—	
1歳6か月児健康診査(集団)	%	99	99	99	—	
2歳児歯科健康診査(集団)	%	95	95	95	—	
3歳児健康診査(集団)	%	98	98	98	—	
事業費	千円	24,823	24,823	23,783	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)		

236

事業名	母子医療機関健康診査事業				区分	継続
担当課	保健センター				事業期間	昭和53年度～
目的	妊産婦健康診査などに係る費用負担の軽減により、母子が健康状態に応じた治療や指導を受け、相談しやすくなる環境を整え、積極的な受診を促す。		概要	妊婦健康診査や産婦健康診査、乳児健康診査などの費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
妊婦健康診査補助	回	14	14	14	—	
産婦健康診査補助	回	2	2	2	—	
乳児健康診査補助	回	2	2	2	—	
事業費	千円	183,933	183,933	184,998	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティ	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)		

⑦妊産婦ケア体制の充実

237

事業名	母子保健事業				区分	継続
担当課	保健センター				事業期間	昭和53年度～
目的	健やかな妊娠・出産、子どもの育児および成長期の発達発育に対する親の不安軽減を図る。		概要	母子保健相談、教育支援、未熟児養育医療費給付および不妊治療(生殖補助医療)費補助を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
定例地区育児相談	回	57	57	57	—	
子育て教室	回	190	190	190	—	
妊産婦教室	回	24	24	24	—	
不妊治療費(生殖補助医療)補助事業申請	件	70	70	70	—	
事業費	千円	33,648	33,648	33,648	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)		

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

238

事業名	利用者支援事業(こども家庭センター型)			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成28年度～
目的	教育・保育・保健などを円滑に利用できるような必要な支援を行い、一人ひとりの子どもが健やかに成長する地域社会を実現する。		概要	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、保健師などの専門職が関係機関と連携を図り、情報提供や総合的相談支援を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
利用者支援事業実施	件	550	550	550	—
他機関連携会議	回	48	48	48	—
妊婦面接	件	1,500	1,500	1,500	—
事業費	千円	14,238	14,238	14,238	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

239

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成19年度～
目的	子育てに対する相談を受ける中で、支援が必要な家庭のサポートを行う。		概要	生後4か月未満の乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や、乳幼児健康診査や予防接種などの案内を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
家庭訪問	人	1,400	1,400	1,400	—
訪問実施率	%	100	100	100	—
事業費	千円	5,658	5,658	5,658	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

240

事業名	妊産婦支援事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成28年度～
目的	支援が必要な妊産婦が安心して子育てできるよう、心身の健康を守り、孤立感の解消や産後うつ予防を図る。		概要	産婦の休息機会を提供する産後ケア事業や家事支援の利用料を補助する産前産後ヘルパー事業、助産師等が相談支援などを行う産前産後サポート事業を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
産後ケア利用者	人	75	75	75	—
産前産後ヘルパー利用申請	人	80	80	80	—
産前産後サポート支援	人	230	230	230	—
事業費	千円	10,551	10,551	10,551	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】

施策④ 高齢者福祉の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	高齢者が自立し、生きがいのある生活を送っているまち
-------------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
① 高齢者の自立支援	自立高齢者の割合	84.3% (R2.10.1値)	84.2% (R4.10.1値)	83.2% (R6.10.1値)	7事業
② 生きがいある環境の提供 ③ 生涯学習事業の充実	60歳以上で生涯学習活動をしている人の割合	53.9% (令和3年値)	52.1% (令和5年値)	61.0% (令和7年値)	2事業

認知症初期集中支援チームの活動や認知症カフェへの支援などによる認知症総合支援事業の推進や、運動器機能向上などを目的とした住民主体の通いの場の創出や運営支援による介護予防事業の充実を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進します。また、高齢者の生きがいづくりや社会参加を一層促進するため、シルバー人材センターへの支援を拡充します。

① 高齢者の自立支援

241

事業名	地域包括支援センター運営事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者の健康保持や生活安定のために必要な援助などにより、地域で自立した日常生活を営めるよう包括的に支援する。	概要	世代・属性を問わない相談窓口業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
介護予防ケアマネジメント業務	件	2,000	2,000	2,000	—
介護予防支援・介護予防ケアマネジメント給付請求	件	20,000	20,000	20,000	—
総合相談支援・連絡調整業務	件	19,000	19,000	19,000	—
事業費	千円	248,160	248,160	248,160	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

242

事業名	地域ケア会議推進事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者が地域で自立した日常生活を営むための支援体制を検討し、ケアマネジメントの質の向上を図る。	概要	介護関係機関や団体によるケース検討により、地域課題を抽出するとともに、多職種の専門的視点を交えて個別検討を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
地域ケア会議	回	8	8	8	—
介護予防のための地域ケア個別会議	回	6	6	6	—
事業費	千円	785	785	785	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

政策2【健康・福祉】
施策④ 高齢者福祉の推進

243

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成29年度～
目的	要支援者などの多様なニーズに対応するため、様々なサービスにより、介護予防や自立した日常生活を支援する。		概要	要支援者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に、訪問型サービスや通所型サービスを提供する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
地域型訪問サービス提供	回	720	720	720	—
地域型通所サービス	箇所	10	10	10	—
移動支援訪問サービス	箇所	3	3	3	—
事業費	千円	2,643	2,643	2,643	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

244

事業名	一般介護予防事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成29年度～
目的	自立支援に向けた取組みなどを地域で推進し、介護予防の意識を高めるとともに、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指す。		概要	第1号被保険者と支援活動者を対象とし、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業などを行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
地域での通いの場の充実	箇所	26	28	30	—
介護予防教室への参加	人	7,185	7,185	7,185	—
地域での通いの場への参加	人	12,480	13,440	14,400	—
事業費	千円	42,506	41,641	41,648	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・地域間)	

245

事業名	認知症総合支援事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成27年度～
目的	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の整備を図る。		概要	認知症初期集中支援チームによる早期の診断などに向けた支援体制を構築するとともに、認知症地域支援推進員等による支援を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
認知症相談支援	件	1,848	1,848	1,848	—
認知症カフェ	箇所	16	16	16	—
事業費	千円	35,511	35,511	35,511	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

政策2【健康・福祉】
施策④ 高齢者福祉の推進

246

事業名	生活支援体制整備事業			区分	継続
担当課	地域福祉課			事業期間	平成27年度～
目的	世代・属性を問わず地域における日常生活の支援体制を充実・強化し、社会参加の推進を一体的に図る。		概要	地域住民などの生活支援サービスの調整などを行い、地域における生活支援体制を整備する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
生活支援の担い手の養成(社会福祉協議会)	人	20	20	20	—
生活支援サービスの創出	件	5	5	5	—
事業費	千円	35,849	35,849	35,849	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

247

事業名	任意事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		概要	家族介護支援や自立した日常生活の支援などのために必要な事業を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
高齢者地域見守りネットワーク登録	人	2,000	2,100	2,200	—
認知症サポーター養成講座参加	人	1,000	1,000	1,000	—
まごころ給食サービス	食	14,500	14,500	14,500	—
事業費	千円	13,587	13,587	13,587	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

248

事業名	民生委員児童委員協力員事業			区分	新規
担当課	地域福祉課			事業期間	令和7年度～
目的	「民生委員児童委員協力員制度」を施行し、民生委員、児童委員の負担軽減、欠員対策、新任委員のサポートなどを支援する。		概要	民生委員、児童委員が行う見守り活動の補助や同行訪問、事務の補助などに従事する民生員児童委員協力員に対し、保険への加入、活動にかかる費用の弁償などを行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
協力員登録者	人		9	9	—
事業費	千円		117	117	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②生きがいある環境の提供

249

事業名	高齢者交通料金助成事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成27年度～
目的	高齢者が社会とのつながりを持ち、自立した生きがいのある生活を送ることができるよう、外出や社会参加を支援する。		概要	70歳以上の低所得者(市民税本人非課税者)にコミュニティバスの回数乗車券を交付する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
回数券交付	人	1,000	1,000	1,000	—
事業費	千円	2,000	2,000	2,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
 施策④ 高齢者福祉の推進

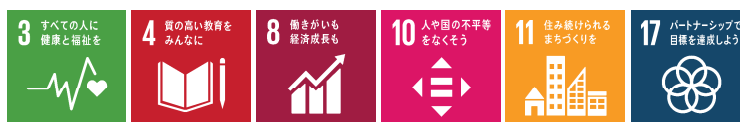
250

事業名	シルバー人材センター支援事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	昭和63年度～
目的	高齢者の生きがいがいづくりの一環として働く機会を提供するとともに、高齢者の能力活用を支援する。		概要	事業費の一部や広報にかかる費用を補助するとともに、ちよこつとサポート事業など高齢者の生活支援に係る事業を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
ちよこつとサポート事業	件	1,200	1,200	1,200	—
豊川市シルバー人材センター会員	人	1,325	1,365	1,405	—
施設整備支援	式	1			—
事業費	千円	45,171	43,290	43,290	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策⑤ 障害者福祉の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち
-------------	----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①障害者サービスの充実 ②障害者の生活支援	65歳未満の障害福祉サービス等の利用率	40.3% (R3.3.31値)	39.2% (R5.3.31値)	50.0% (R7.3.31値)	9事業
	障害者相談件数	7,004件 (令和2年度値)	7,778件 (令和4年度値)	7,350件 (令和6年度値)	

障害のある人が主体的に自立した日常生活を送ることができるよう、障害福祉サービス利用支援や権利擁護のための必要な援助などの相談支援を行います。また、就労に向けた相談支援の充実や就労訓練の場の提供などを行います。さらに、外出を手助けするための福祉タクシーなどの利用助成を拡充するとともに、外出機会を確保するために障害者サポート改修費等助成制度を新設します。

①障害者サービスの充実 ②障害者の生活支援

251

事業名	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)		区分	継続	
担当課	障害福祉課		事業期間	平成18年度～	
目的	障害者(児)の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。		概要	移動支援や日中一時支援などの地域生活支援給付事業および手話通訳者の設置などのコミュニケーション支援事業を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
移動支援	人	1,389	1,392	1,395	—
移動支援	時間	6,141	6,154	6,166	—
日中一時支援	人	2,461	2,466	2,471	—
日中一時支援	回	4,484	4,493	4,502	—
コミュニケーション支援	人	36	36	36	—
コミュニケーション支援	回	357	358	359	—
訪問入浴	人	23	23	23	—
訪問入浴	回	1,904	1,907	1,911	—
事業費	千円	145,031	154,898	163,526	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

252

事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業		区分	継続	
担当課	障害福祉課		事業期間	平成30年度～	
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児について、言語の習得、教育などにおける健全な発達を支援する。		概要	軽度、中等度の難聴児の補聴器購入費用などの一部を助成する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
助成対象者	人	7	7	7	—
事業費	千円	365	365	365	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策⑤ 障害者福祉の推進

253

事業名	中高生事業所体験事業			区分	継続
担当課	障害福祉課			事業期間	平成27年度～
目的	障害のある中高生が、学校卒業後のイメージを持ってもらおうと同時に、市内の就労可能な事業所の情報提供を行う。	概要	市内の特別支援学校・特別支援級の中高生に、いろいろな福祉サービス事業所を体験してもらう。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
体験者	人	260	260	260	—
事業費	千円	1,138	1,138	1,138	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

254

事業名	障害者就労相談支援事業			区分	継続
担当課	障害福祉課			事業期間	平成24年度～
目的	障害者雇用を促進し、生活の質の向上や社会への参加、自立した生活の確立を支援する。	概要	定期就労相談会などで就労に必要な情報提供・支援などを行うとともに、障害者支援施設への巡回訪問相談などを行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
企業訪問	件	180	180	180	—
相談	件	575	575	575	—
就労部会、就労支援連絡会	回	13	13	13	—
一般就労決定	人	30	30	30	—
事業費	千円	12,650	12,650	12,650	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

255

事業名	ピアカウンセラー設置事業			区分	継続
担当課	障害福祉課			事業期間	平成15年度～
目的	障害者に働く場を提供するとともに、障害者と同じ目線で相談に応じて適切な助言を行う。	概要	ピアカウンセラーを設置してピアカウンセリングを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
ピアカウンセラー設置	件	1	1	1	—
事業費	千円	4,029	4,029	4,029	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

256

事業名	障害者自立支援事業(相談支援事業)			区分	継続
担当課	障害福祉課			事業期間	平成18年度～
目的	障害者(児)の日常生活や社会生活を総合的に支援する。	概要	障害者などに必要な情報提供を行うとともに、関係機関との連絡調整や権利擁護のために必要な相談支援を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
相談	件	7,150	7,350	7,550	—
相談支援対応	時間	3,497	3,601	3,709	—
障害者地域自立支援協議会対応	時間	2,131	2,131	2,131	—
事業費	千円	82,111	82,111	82,111	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策⑤ 障害者福祉の推進

257

事業名	障害者交通料金助成事業			区分	継続
担当課	障害福祉課			事業期間	昭和63年度～
目的	重・中度の障害者が自立した生活を送ることができるよう、自らが必要とするときに利用可能な移動手段の確保を支援する。	概要	福祉タクシー助成利用券および重度障害者用福祉タクシー助成利用券を交付し、障害者の交通料金の一部を助成する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
交通料金助成券交付	人	2,177	2,242	2,309	—
重度障害者用福祉タクシー助成券交付	人	33	33	33	—
事業費	千円	20,098	20,653	21,224	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

258

事業名	地域生活支援拠点等事業			区分	継続
担当課	障害福祉課			事業期間	令和2年度～
目的	障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、様々な支援を切れ目なく提供する障害福祉を推進する。	概要	障害者の居住支援の機能を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
体験者	人	11	11	11	—
地域移行者	人	9	9	9	—
事業費	千円	2,675	2,675	2,675	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

259

事業名	合理的配慮提供支援助成事業			区分	新規
担当課	障害福祉課			事業期間	令和6年度～
目的	障害のある人もない人も誰もが安心して生活できるよう、社会的障壁の除去や合理的な配慮に関する環境整備を推進する。	概要	事業者などが行う、社会的障壁の除去や合理的配慮に関する施設改修などの環境整備に対して助成を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
施設改修等助成	件	15	15	15	—
事業費	千円	1,816	1,750	1,750	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑤)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策⑥ 生活自立支援の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	様々な生活課題を抱える市民が、必要な支援を受けながら、自立した生活を送っているまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①生活困窮者の自立支援	生活困窮者からの面接相談件数	590件 (令和2年度値)	963件 (令和4年度値)	450件 (令和6年度値)	3事業

様々な生活課題を抱える人が必要な支援を受けながら自立した生活を送ることができるよう、給付事業や就労支援を実施するとともに、生活困窮世帯などの子どもに対して学習意欲の向上を図るため、学習・生活支援事業を行います。また、支援対象者の属性を問わない相談支援など重層的な支援体制の充実のため、コミュニティソーシャルワーカーの計画的な増員に取り組みます。

①生活困窮者の自立支援

260

事業名	生活困窮者自立支援事業			区分	継続
担当課	地域福祉課			事業期間	平成27年度～
目的	生活困窮者に対する各種事業により、自立生活を支援する。		概要	生活困窮者に対する生活支援として、相談事業、就労支援事業、住居確保給付金事業、一時生活支援事業などを実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
新規相談	件	450	450	450	—
支援プラン作成	件	100	100	100	—
事業費	千円	36,992	36,992	36,992	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

261

事業名	子どもの学習・生活支援事業			区分	継続
担当課	地域福祉課			事業期間	平成29年度～
目的	生活困窮世帯などの子どもに対して学習意欲の向上を促し、進学や将来における安定就労に繋げ、貧困の連鎖を防止する。		概要	主に高校進学を目標とした学習支援を実施するとともに、必要に応じて相談支援を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
参加申込者	人	30	30	30	—
事業費	千円	5,863	5,863	5,863	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策2【健康・福祉】
 施策⑥ 生活自立支援の充実

262

事業名	重層的支援体制整備事業				区分	継続
担当課	地域福祉課				事業期間	令和5年度～
目的	複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、各分野の取組みにより一体的に支援する。		概要	既存の支援機能などと連携を強めながら、市全体の支援体制を構築し、分野の枠を超えて相談者やその世帯への包括的な相談支援を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
重層的支援体制整備推進会議	回	2	2	2	—	
地域の特性をいかした地域づくり事業	小学校区	1	1	1	—	
支援担当者連携会議	回	12	12	12	—	
重層的支援会議	回	4	4	4	—	
事業費	千円	51,356	59,894	69,171	—	
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間)		

政策3【建設・整備】

施策① 住環境の整備

SDGs 17の目標との関係



将来目標

良好な住環境が整備され、快適な住宅市街地が形成されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①土地区画整理	土地区画整理事業地区内の宅地整備面積	114.2ha (R3.3.31値)	116.5ha (R5.3.31値)	124.0ha (R7.3.31値)	4事業
②市営住宅長寿命化の推進 ③市営住宅の整理および集約化 ④市営住宅家賃の効率収納	耐火構造住宅の整備率	94.6% (R3.3.31値)	97.0% (R5.3.31値)	99.0% (R7.3.31値)	3事業
⑤空家等対策の推進 ⑥景観整備の推進	「住環境の整備(区画整理・住宅対策など)」市民満足度	47.1% (令和3年値)	58.2% (令和5年値)	52.0% (令和7年値)	1事業

都市基盤を整備し、快適な都市空間を創出するため、豊川駅東および豊川西部土地区画整理事業を実施するとともに、組合施行による豊川宿伊奈土地区画整理事業への支援を行うほか、新たな区画整理事業地の適地調査を行います。また、空家等対策計画に基づく具体的取組みを進めるとともに、市営住宅入居者の移転後の用途廃止、既設の市営住宅の外壁改修工事や耐震改修などを実施し、住環境の整備を進めます。

①土地区画整理

301

事業名	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金		区分	継続	
担当課	区画整理課		事業期間	平成7年度～	
目的	豊川駅東地区における土地区画整理事業により、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。	概要	豊川駅東地区(53.7ha)内の駅前広場および道路などの整備を含む市街地体系の再編成を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
建物移転補償	件	6	5	4	561
都市計画道路築造工事	m	460			1,776
区画道路築造工事	m	80	190	150	14,468
整地工事	m ²	3,520	4,551	3,149	156,270
事業費	千円	1,297,321	126,386	536,976	17,445,864
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

302

事業名	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金		区分	継続	
担当課	区画整理課		事業期間	平成7～令和7年度	
目的	国府駅の至近距離である恵まれた立地条件の地区における土地区画整理事業により、良好な環境の市街地形成を図る。	概要	豊川西部地区内(90.5ha)の道路・水路・公園などの整備を含む市街地体系の再編成を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
建物移転補償	件				233
都市計画道路築造工事	m	58			3,996
区画道路築造工事	m	192			21,423
整地工事	m ²	4,959			350,000
事業費	千円	85,000	100,000	50,000	9,618,125
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】
 施策① 住環境の整備

303

事業名	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業			区分	継続
担当課	区画整理課			事業期間	令和元～6年度
目的	伊奈駅周辺地区における土地区画整理事業により、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。	概要	宿伊奈地区内(2.46ha)において、組合施行による土地区画整理事業への支援を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
組合への支援	団体	1			1
事業費	千円	12,050			637,250
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

304

事業名	新規土地区画整理事業適地調査事業			区分	新規
担当課	区画整理課			事業期間	令和6年度～
目的	土地区画整理事業の推進により、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。	概要	低未利用土地、スポンジ化エリアなどにおいて、土地区画整理事業の適地調査を行い、新たな土地区画整理事業地の選定を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
適地調査	—	一式	一式		1
選定地区詳細検討	—			一式	1
事業費	千円	3,784	4,719	4,653	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑥)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②市営住宅長寿命化の推進

305

事業名	市営住宅外壁改修事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成7年度～
目的	市営住宅の長寿命化を図るとともに、居住者に安心した住環境を提供する。	概要	市営住宅の外壁診断調査において外壁にひび割れなどが認められ、緊急に修繕が必要な場合、補修工事、防水工事、塗装工事を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
外壁改修	件	2	2	2	31
外壁診断	件	2	2	4	31
事業費	千円	178,000	96,897	143,944	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

306

事業名	市営住宅長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成28～令和6年度
目的	補強の必要がある市営住宅の長寿命化を図る。	概要	耐震診断調査により補強の必要性が確認された住宅について、実施設計および補強工事を順次行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
実施設計委託	件				15
耐震補強工事	棟	2			15
事業費	千円	134,424			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③市営住宅の整理および集約化

307

事業名	市営住宅移転事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	令和3年度～
目的	入居者の生活拠点の安全確保のため、耐震性のない老朽化した市営住宅を用途廃止する。	概要	耐震性のない老朽化した市営住宅の入居者の移転事業を順次進め、入居者不在となった棟を解体し、用途廃止を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
入居者移転	戸	2			93
解体工事	棟	1	3		71
事業費	千円	13,580	39,860	100	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑤)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤空家等対策の推進

308

事業名	空家等対策推進事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成28年度～
目的	空き家などに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、防災、衛生、景観などにおける地域住民の生活環境の向上を図る。	概要	空家等対策計画に基づき、空き家などの予防・適正管理、利活用および不良な空き家の除去を計画的に実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
協議会開催	回	3	3	3	—
老朽空家等解体費補助	件	56	56	56	—
空家バンク登録物件改修費・片付け補助	件	5	5	5	—
事業費	千円	13,416	13,416	13,416	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】

施策② コンパクトシティの推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの人々が住み、行き来しやすい機能的な市街地が形成されているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
① 拠点周辺への居住促進	都市機能誘導区域の人口割合	34.6% (R3.4.1値)	35.2% (R5.4.1値)	34.9% (R7.4.1値)	2事業
② 主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備	鉄道駅の乗車人員	17,772人 (令和2年度値)	20,433人 (令和4年度値)	20,000人 (令和6年度値)	5事業
③ 市内バス路線の維持、確保	コミュニティバス利用者数	71,129人 (令和2年度値)	71,036人 (令和4年度値)	96,500人 (令和6年度値)	1事業

中心拠点および地域拠点への定住を促進するため、市外から指定地区への転入者に対する補助金などの交付や、都市機能の増進に資する施設を新設し、運営する事業者に対する補助金を交付します。さらに、市内の移動を円滑にするため、愛知御津駅の橋上化および駅前広場の整備を進めるとともに、利便性の高いコミュニティバスの運行を行います。

① 拠点周辺への居住促進

309

事業名	拠点地区定住促進事業			区分	継続
担当課	都市計画課・子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	まちなかにおける人口の割合を増加させ、地域を活性化させる。	概要	指定地区において、市外からの転入者などに対し、固定資産税相当額の一部の交付や、子育て世帯の場合には奨励金を交付する。また、都市機能の増進に資する施設を新設し、運営する事業者に対して、補助金を交付する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
拠点地区定住補助金の交付	件	184	160	160	—
PR活動の効果分析	—	一式	一式	一式	—
拠点地区都市機能立地補助金の交付	件	12	10	10	—
事業費	千円	32,714	32,714	32,714	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】
施策② コンパクトシティの推進

310

事業名	土地利用促進事業			区分	継続
担当課	都市計画課・市街地整備課			事業期間	平成29年度～
目的	市街地区域内の低未利用地について、土地の利用促進を図る。	概要	地域拠点周辺の7つの暫定用途地域において、都市基盤施設整備・調査を実施するとともに、建ぺい率および容積率の緩和を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
地籍調査業務	—	一式	一式	一式	—
土地利用促進事検討業務	—	一式			—
道路工事	—	一式			—
事業費	千円	64,888	26,171	42,091	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑰)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間)	

②主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備

311

事業名	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業			区分	継続
担当課	市街地整備課			事業期間	平成29年度～
目的	地域拠点の中心に位置する愛知御津駅周辺について、市街地の一体形成と生活環境および利便性の向上を図る。	概要	愛知御津駅の自由通路整備に伴う橋上化と駅前広場などの整備を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
自由通路・橋上化設計	—	一式	一式	一式	—
自由通路・橋上化工事	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	84,951	765,747	615,358	4,549,151
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1①)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

312

事業名	公共駐車場整備事業			区分	継続
担当課	市街地整備課			事業期間	令和元年度～
目的	鉄道利用者の利便性向上と脱炭素社会実現に向けて、パークアンドライドを推進する。	概要	公共駐車場施設の管理運営と、既設の駐車場の計画的な拡張整備を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
公共駐車場管理業務	—	一式	一式	一式	—
交通系IC対応料金システムの新設・更新	箇所	1		1	3
事業費	千円	86,802	34,664	52,309	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間)	

313

事業名	無電柱化推進事業			区分	継続
担当課	市街地整備課			事業期間	令和3年度～
目的	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興などの観点から、無電柱化を推進する。	概要	令和4年度に策定した無電柱化に係る推進計画に基づき、整備を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
詳細設計	—	一式			—
電線共同溝工事	—		一式	一式	—
事業費	千円	21,025	232,025	203,025	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑮)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(官民)	

政策3【建設・整備】
施策② コンパクトシティの推進

314

事業名	牛久保駅前整備事業			区分	新規
担当課	市街地整備課			事業期間	令和6～7年度
目的	駅のコンパクト化が実施された牛久保駅の利便性向上を図る。		概要	JR東海が行った牛久保駅のコンパクト整備により発生した余剰地において、公衆便所や修景施設などの再整備を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
詳細設計	—	一式			—
整備工事	—		一式		—
事業費	千円	6,027	25,836		31,863
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

315

事業名	三河一宮駅周辺まちづくり整備事業			区分	新規
担当課	市街地整備課			事業期間	令和6～7年度
目的	地域拠点の中心駅における必要な整備により、拠点機能の向上、拠点間の連携性の強化および利便性の向上を図る。		概要	三河一宮駅駅前において、交通結節点としての環境整備工事を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
基本計画	—	一式			—
詳細設計・整備工事	—		一式		—
事業費	千円	3,000	52,000		55,000
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③市内バス路線の維持、確保

316

事業名	公共交通機関等利用促進事業			区分	継続
担当課	市街地整備課			事業期間	平成20年度～
目的	利便性が高く、将来に渡って持続可能なバス路線を中心とした公共交通網を形成する。		概要	市全域におけるコミュニティバスを中心とした公共交通施策を検討し、実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
地域公共交通会議	回	4	4	4	—
基幹路線	路線	6	6	6	—
地域路線	路線	4	4	4	—
事業費	千円	140,902	161,042	161,639	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】

施策③ 道路交通網の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	道路交通の円滑化が図られ、安心して通行できる道路環境が整備されているまち
-------------	--------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①道路の整備	市道の改良率	71.6% (R3.3.31値)	71.8% (R5.3.31値)	73.9% (R7.3.31値)	3事業
②幹線道路の整備	都市計画道路の整備率	56.9% (R3.3.31値)	61.9% (R5.3.31値)	60.5% (R7.3.31値)	3事業
③橋りょうの長寿命化対策	長寿命化修繕の実施率	69.4% (R3.3.31値)	83.3% (R5.3.31値)	100.0% (R7.3.31値)	1事業
④狭あい道路の対策	後退用地寄附件数	22件 (令和2年度値)	23件 (令和4年度値)	25件 (令和6年度値)	1事業
⑤道路等の維持補修	「道路、橋などの適正な維持管理」市民満足度	45.7% (令和3年値)	55.9% (令和5年値)	50.0% (令和7年値)	1事業

道路交通の円滑化や道路環境の向上を図るため、都市計画道路や生活道路を計画的に整備します。

①道路の整備

317

事業名	市内道路整備事業		区分	継続	
担当課	道路建設課・道路河川管理課		事業期間	—	
目的	市内全域の未改良の市道において、快適な道路環境を構築する。	概要	市内全域において、土木要望に基づく道路拡幅、道路改良、区画線引き直し、道路反射鏡設置、道路舗装維持補修工事などを行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
道路改良工事	件	28	28	28	—
区画線引き直し	km	40	40	40	—
道路反射鏡設置	件	61	61	61	—
舗装補修工事	件	12	12	12	—
事業費	千円	379,680	379,680	379,680	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑱)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】
施策③ 道路交通網の充実

318

事業名	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課・道路河川管理課			事業期間	平成26～令和8年度
目的	国道23号に隣接する道路において、車両を円滑かつ安全に走行させるための幅員を確保する。		概要	国道23号蒲郡バイパスの整備に伴い、影響を受ける道路の拡幅改良や側道整備工事などを行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
道路改良延長	m		180	180	360
用地買収・設計測量等	—	一式			—
排水施設工事	—		一式		—
事業費	千円	6,642	78,500	55,000	183,495
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

319

事業名	国道151号一宮バイパス関連整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成25～令和10年度
目的	国道151号一宮バイパスの建設に伴って周辺地区が分断されるため、各地区を結ぶ道路交通網を整備する。		概要	用地買収を伴う道路拡幅や、道路の新設工事を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
物件再調査	—	一式			—
用地買収・物件補償	—		一式		—
道路改良延長	m			180	510
事業費	千円	3,596	111,100	36,000	328,410
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②幹線道路の整備

320

事業名	都市計画道路上宿禰井線(市田野口工区)整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成28～令和8年度
目的	市道野口平尾線(野口町北交差点)との交差点影響部までの整備により、幹線道路の交通網を充実させる。		概要	用地買収を伴う道路拡幅改良および交差点改良工事を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
道路改良延長	m	120	180	250	610
用地買収・物件補償	—	一式			—
事業費	千円	133,025	115,000	84,000	1,062,291
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

321

事業名	都市計画道路伊奈美和通線整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	令和3～10年度
目的	国道1号と県道白鳥豊橋線間の整備により、幹線道路の交通網を充実させる。		概要	用地買収を伴う道路整備および交差点改良を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
測量設計等	—	一式			—
用地買収・物件補償	—		一式	一式	—
事業費	千円	22,200	202,723	195,950	561,700
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】
施策③ 道路交通網の充実

322

事業名	都市計画道路城跡市役所線整備事業			区分	継続
担当課	市街地整備課			事業期間	令和4～7年度
目的	JR飯田線牛久保駅へのアクセスの改善と、密集市街地の危険性(火災などによる延焼および避難困難)の改善を図る。		概要	県道宿谷川線(常盤交差点)から飯田線牛久保踏切までの区間において、用地買収を伴う道路拡幅改良・交差点改良工事を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
道路改良工事	m		230		230
用地買収	m ²	512			875
物件補償	件	13			25
事業費	千円	193,225	115,500		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

③橋りょうの長寿命化対策

323

事業名	橋りょう長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成23年度～
目的	長寿命化修繕計画に基づくメンテナンスにより、第三者被害を予防するとともに、橋りょうの長寿命化を図る。		概要	点検結果に基づき損傷に応じた補修を実施するとともに、長寿命化修繕計画を立案し、予防的な補修を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
橋りょう点検	橋	38	163	161	707
歩道橋点検	橋	2	2		9
橋りょう補修工事	橋	5	11	9	—
事業費	千円	143,700	220,100	159,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

④狭あい道路の対策

324

事業名	狭あい道路整備事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成27年度～
目的	狭あい道路の幅員を広げ、安心して安全な道路環境を整備する。		概要	建築基準法に基づく狭あい道路に接する敷地について、後退用地などの寄附を受け、有効幅員を確保する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
後退用地の寄附	件	25	25	25	—
簡易舗装	m ²	250	250	250	—
事業費	千円	16,750	17,750	17,750	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間・官民)	

⑤道路等の維持補修

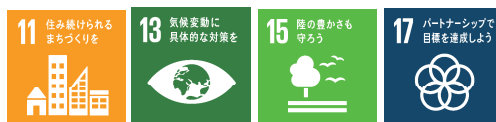
325

事業名		道路等維持補修事業			区分	継続
担当課		道路河川管理課			事業期間	—
目的	適宜適切な補修工事などにより、健全な道路環境を維持する。			概要	道路舗装や側溝、道路照明灯などの道路施設の維持補修を行う。	
計画事業量		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
維持補修工事・包括修繕委託		—	一式	一式	一式	—
道路ストック(道路照明灯)の補修		箇所	4	4	4	—
路面下空洞の点検		km	20	20	20	—
舗装改良事業		m	447	844	407	—
道路自動点検装置設置車数		台	2	2	2	—
事業費		千円	108,570	132,324	130,924	—
マニフェスト工程計画		該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略		該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】

施策④ 緑や憩いの空間の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標 公園、緑地、水辺の空間が、人にやさしく、誰からも愛される緑豊かな憩いの場となっているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①緑化の推進 ②街路樹の維持管理	「緑・自然の豊かさ」市民満足度	80.7% (令和3年度値)	83.1% (令和5年度値)	84.0% (令和7年度値)	—
③公園、緑地の整備 ④公園、緑地の維持管理	「公園の状況」市民満足度	58.9% (令和3年度値)	59.4% (令和5年度値)	61.0% (令和7年度値)	8事業
⑤河川改修の促進 ⑥河川の環境整備	「河川の状況」市民満足度	49.5% (令和3年度値)	54.1% (令和5年度値)	53.0% (令和7年度値)	1事業
⑦河川、港湾の維持管理	維持修繕の件数	15件 (令和2年度値)	16件 (令和4年度値)	15件 (令和6年度値)	—

市民の憩いの場の充実や魅力向上による交流人口の増加を図るため新たな公園整備を進めるとともに、利活用促進を図ります。また、公園の安全性の向上を図るため、定期的な点検や調査を行い施設の改築や更新を実施します。

③公園、緑地の整備

326

事業名	豊川駅東土地区画整理地内公園整備事業		区分	継続	
担当課	公園緑地課		事業期間	平成24～令和7年度	
目的	豊川駅東土地区画整理地内における公園の整備により、市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	豊川駅東土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
1号公園実施設計	—	一式			—
1号公園整備工事	m ²		2,500		2,500
事業費	千円	6,506	50,347		433,021
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

327

事業名	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業		区分	継続	
担当課	公園緑地課		事業期間	平成29～令和6年度	
目的	豊川西部土地区画整理地内における公園の整備により、市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	豊川西部土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
2号公園整備工事	m ²	2,670			2,670
事業費	千円	50,047			173,087
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】
 施策④ 緑や憩いの空間の充実

328

事業名	一宮大木土地区画整理地内公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成28～令和7年度
目的	一宮大木土地区画整理地内における公園の整備により、市民の憩いの場、交流の場を提供する。		概要	一宮大木土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
2号公園実施設計	—	一式			—
2号公園整備工事	m ²		1,237		1,237
事業費	千円	6,006	50,347		294,908
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

329

事業名	桜ヶ丘公園再整備事業			区分	新規
担当課	公園緑地課			事業期間	令和6年度～
目的	リニューアルされた心々庵や桜ヶ丘ミュージアムを有する桜ヶ丘公園の持続的な賑わいを確保する。		概要	令和5年度に用途廃止された桜ヶ丘公園庭球場の跡地活用や、施設の老朽化、駐車場不足などの課題に対応する再整備を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
庭球場跡地暫定整備工事	—	一式			—
再整備基本設計	—		一式		—
再整備工事	—			一式	—
事業費	千円	18,000	10,000	未定	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

330

事業名	公園施設等利活用・適正化事業			区分	新規
担当課	公園緑地課			事業期間	令和6年度～
目的	人口減少や施設の老朽化に伴う公園の需要・利用状況の変化に対応し、新たな利活用の創出や長期的に安定した維持管理を図る。		概要	公園ストック再編計画を策定する中で利用状況などを調査し、中長期的視野で公園の適正配置や機能の再編、新たな利活用の検討などを行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
公園ストック再編計画策定	—	一式	一式		—
公園樹木管理計画策定	—		一式		—
公園樹木管理業務	—			一式	—
公園再整備実施設計	—			一式	—
トライアルサウンディング実施	—	一式			—
事業費	千円	23,233	40,000	45,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間・官民)	

④公園、緑地の維持管理

331

事業名	公園改修事業(バリアフリー化事業)			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	都市公園のトイレ、園路などのバリアフリー化により、高齢者、障害者などの利便性向上を図る。	概要	都市公園のトイレ、園路などをバリアフリー基準に基づき改修する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
公園便所等実施設計	箇所	6	2	2	—
公園便所バリアフリー化工事	箇所	6	6	2	—
出入口・園路バリアフリー化工事	箇所	6	6	2	—
事業費	千円	99,277	74,138	26,046	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

332

事業名	公園改修事業(長寿命化事業)			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	公園施設の改修により、快適な環境と利用者の安全を確保する。	概要	公園施設寿命化計画に基づき、老朽化した都市公園の施設を改修する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
遊具の改修	基	16	16	16	—
赤塚山公園施設長寿命化対策工事	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	27,000	27,000	27,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

333

事業名	児童遊園等遊具改修事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	児童遊園において、老朽化した設備の改修により、利用者の安全を確保する。	概要	遊具保守点検作業委託の結果に基づき、老朽化した児童遊園などの施設を改修する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
遊具の改修	基	5	14	14	—
事業費	千円	5,000	14,000	14,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑥河川の環境整備

334

事業名	佐奈川堤の桜保全事業			区分	新規
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和6年度～
目的	佐奈川・諏訪川堤桜並木の計画的な維持・保全により、市民が親しむことのできる歩行者空間や観光名所としての維持を図る。		概要	河川法の既存不適合により新たな植樹などができない佐奈川・諏訪川堤桜並木について、樹木医による診断に基づく剪定などの計画的な維持・保全を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
樹木診断	本	205	129	138	762
診断結果による維持・保全作業	—		一式	一式	—
事業費	千円	700	10,400	10,500	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策① 学校教育の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標

児童・生徒が安全で安心できる教育環境の中で、確かな学力を身につけ、豊かな心を育てているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①学校施設の充実 ②児童・生徒の学校生活の充実 ③教育内容の充実 ④教員の資質向上	学校生活が楽しく充実していたと自己評価した児童・生徒の割合 学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合	75.9% (令和3年値)	77.6% (令和5年値)	78.0% (令和7年値)	19事業
⑤学校・家庭・地域の連携強化	「学校とかかわりを持っていきたい」と思っている市民の割合	49.2% (令和3年値)	48.3% (令和5年値)	49.3% (令和7年値)	
⑥安全・安心な給食の提供 ⑦食に関する指導の充実	「学校給食」児童・生徒満足度	58.3% (令和2年値)	66.2% (令和4年値)	70.0% (令和6年値)	3事業

学校施設の大規模改修等の計画的な実施や特別教室の空調設備設置等により環境整備を進めるほか、学級運営支援員の配置やスクールソーシャルワーカー、部活動外部指導者の増員などにより、児童生徒の能力を伸ばし、人間性を養う教育の支援体制の充実を図ります。また、学校給食費の一部公費負担や学校給食を通じた地産地消の推進のほか、給食指導の充実を図ります。

①学校施設の充実

401

事業名	三蔵子小学校校舎改修事業		区分	継続	
担当課	教育委員会庶務課		事業期間	令和2～7年度	
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
工事請負等	—	一式	一式	—	—
事業費	千円	987,138	36,811	—	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

402

事業名	小坂井中学校校舎改築等事業		区分	継続	
担当課	教育委員会庶務課		事業期間	令和5年度～	
目的	生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。	概要	既設校舎、屋内運動場の老朽化に伴う改築などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
基本設計等業務委託	—	一式	—	—	—
実施設計業務委託	—	—	一式	一式	—
事業費	千円	146,190	未定	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

403

事業名	中部小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和7年度～
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
基本設計等業務委託	—		一式		—
実施設計業務委託	—			一式	—
事業費	千円		38,700	54,560	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

404

事業名	中部中学校校舎改修等事業			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和7年度～
目的	生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
基本計画等策定業務委託	—		一式		—
基本設計等業務委託	—			一式	—
事業費	千円		15,200	39,400	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

405

事業名	校舎外壁等改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成22年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。	概要	校舎外壁仕上げ材の剥離落下などを防ぐための改修を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
外壁等調査委託	校	0	1	2	—
外壁等改修工事	校	1	1	2	—
事業費	千円	116,300	146,406	296,957	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

406

事業名	小中学校環境改善対策事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成26年度～
目的	児童生徒の安全で安心な学校生活や地域開放利用者および災害時の避難所施設利用者のための環境を整備する。	概要	校舎および屋内運動場のトイレの老朽化に伴う改修を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
トイレ改修工事(屋内運動場)	校	12	11		—
事業費	千円	301,000	227,212		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

407

事業名	小中学校防犯・安全対策事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和元年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境を整備する。	概要	学校敷地境界の囲障・門扉設置や防犯カメラの取替・増設を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
防犯・安全対策事業実施	校	2	2	3	—
事業費	千円	9,900	24,000	28,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

408

事業名	小中学校特別教室空調設備設置事業			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和5～9年度
目的	児童生徒が、安全・安心で快適な環境の中で学校生活を送ることができる環境を整備する。	概要	特別教室への空調設備を設置する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
基本設計等業務委託	—	一式	一式	—	—
空調設備設置工事	—	—	一式	一式	—
事業費	千円	25,488	1,064,550	309,550	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑨)		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

②児童・生徒の学校生活の充実

409

事業名	教育相談事業			区分	継続
担当課	学校教育課・保育課			事業期間	—
目的	不登校を多面的な角度から捉え、相談体制や研修内容の充実を図り、児童生徒の登校を積極的に支援する。	概要	適応指導教室「さくらんぼ」の運営やハートフル相談員による巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談支援などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
ハートフル相談員の巡回	日	135	135	135	—
心理教育相談	件	2,200	2,200	2,200	—
スクールソーシャルワーカー	人	2	2	3	—
事業費	千円	56,090	56,525	60,564	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

410

事業名	学校図書館整備事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	—
目的	学校図書館の図書や読書環境の整備により、学校における学習活動の充実や児童生徒の読書意欲の向上を図る。	概要	児童生徒の発達段階やニーズに応じた学校図書館の図書を購入する。		
計画事業量	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全体計画
図書購入	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	16,100	16,100	16,100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

411

事業名	読書教育推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成20年度～
目的	学校図書館を中心とした読書環境を充実させ、児童生徒の読書活動を推進する。	概要	学校図書館の充実や授業補助に携わる学校図書館司書を小中学校へ派遣する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
巡回司書派遣	時間	6,000	6,000	6,000	—
事業費	千円	8,257	8,257	8,257	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

412

事業名	部活動総合支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成19年度～
目的	専門的な知識や技能をもつ人材の活用により、部活動のさらなる活性化を図る。	概要	部活動外部指導者を中学校へ派遣するとともに、県大会などに参加する場合の費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
部活動外部指導者派遣	人	35(2時間勤務)	35(3時間勤務)	40(3時間勤務)	—
参加費補助	人	500	500	500	—
事業費	千円	4,326	6,076	6,826	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

③教育内容の充実

413

事業名	英語活動推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	ネイティブな英語にふれる機会を増やし、英語に慣れ親しむための環境を整える。	概要	小学校の英語活動および中学校の英語授業にAET(英語指導助手)を派遣する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
英語指導助手	人	16	16	16	—
事業費	千円	105,834	105,834	105,834	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

414

事業名	外国人児童生徒教育推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	外国人児童生徒の適切な指導により、学校生活への適応を支援する。	概要	日本語指導が必要な外国人児童生徒などが在籍する学校に日本語指導助手を巡回配置し、学習指導、進路指導を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
外国人日本語指導助手	人	12	12	12	—
事業費	千円	42,326	42,326	42,326	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

415

事業名	学級運営支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成19年度～
目的	発達障害などの問題を抱える子どもが在籍する学級運営の円滑化を図る。		概要	非常勤教職員を派遣し個別的な指導やティーム・ティーチング指導を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
学級運営支援員	人	94	94	94	—
事業費	千円	91,948	96,957	98,225	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

416

事業名	理科教育支援員配置事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成29年度～
目的	理科授業を充実させ、理科に対する児童の関心を高める環境を整える。		概要	専門的知識を有する理科教育支援員を小学校へ派遣する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
理科教育支援員	人	1	1	1	—
事業費	千円	3,983	3,983	3,983	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

417

事業名	ICT教育支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	令和元年度～
目的	児童生徒のICTを活用した学習活動の充実と円滑化を図る。		概要	各学校をICT教育支援員が巡回し、教育支援やICT環境の運用管理を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
ICT教育支援員	人	10	2	2	—
事業費	千円	50,997	7,965	7,965	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

418

事業名	GIGAスクール端末整備事業(うち1人1台端末更新)			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課・学校教育課			事業期間	令和7年度
目的	児童生徒のICTを活用した学習活動の充実を図る。		概要	令和2年度から導入している一人一台GIGAスクール端末などを更新する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
GIGAスクール端末整備	校		36		—
事業費	千円		1,503,662		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

④教員の資質向上

419

事業名	教員研修事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	教育目標の達成を期して研究活動を推進し、教育活動における課題の解決を図る。			概要	継続的・計画的な教員研修を実施する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
主任研究会	—	一式	一式	一式	—
夏季実技研修会	—	一式	一式	一式	—
社会科巡検	件	40	40	40	—
事業費	千円	2,477	2,477	2,477	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑥安全・安心な給食の提供

420

事業名	学校給食センター長寿命化事業			区分	継続
担当課	学校給食課			事業期間	平成29年度～令和7年度
目的	給食事業を円滑に運営し、安全な学校給食を安定的に提供する。			概要	学校給食センターの設備などの長寿命化工事などを実施する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
工事請負等	—	一式	一式	—	—
事業費	千円	129,487	83,468	—	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑦食に関する指導の充実

421

事業名	学校給食費保護者負担軽減事業			区分	新規
担当課	学校給食課			事業期間	令和6年度～
目的	学校給食の保護者負担の軽減を図る。			概要	急激な物価高騰に伴う学校給食の賄材料費増額分の公費負担を実施する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
公費負担額(小学校1食あたり)	円	25	25	25	—
公費負担額(中学校1食あたり)	円	30	30	30	—
事業費	千円	76,791	76,791	76,791	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
 施策① 学校教育の推進

422

事業名	学校給食地産地消推進事業			区分	新規
担当課	学校給食課			事業期間	令和6年度～
目的	学校給食を通じた地産地消を推進するとともに、給食指導の充実を図る。		概要	学校給食において、積極的に地元産農産物を使用するとともに、地産地消の推進を啓発する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
地場産物を使った献立コンクール開催	回	1	1	1	—
児童と生産農家の学校給食会食	回	1	1	1	—
給食指導の充実	—	—	一式	一式	—
事業費	千円	173	433	233	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策4【教育・文化】

施策② 青少年健全育成の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	青少年が地域の中で、様々な体験や世代間交流を通じて生き生きと成長しているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①子ども、若者の育成支援 ②青少年健全育成活動の支援	「青少年の育成・支援」市民満足度	29.6% (令和3年値)	32.6% (令和5年値)	32.0% (令和7年値)	2事業

青少年が地域の中で健全に成長できるよう、児童生徒の放課後などにおける学びの場を設けるとともに、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者の相談支援を実施します。

①子ども、若者の育成支援

423

事業名	放課後子ども教室事業				区分	継続
担当課	生涯学習課				事業期間	—
目的	子どもたちに安全で安心な遊びの場、学びの場および居場所を提供する。			概要	放課後や週末などに、学校施設や社会教育施設などを活用して放課後子ども教室を開講する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
教室開催小学校	校区	26	26	26	—	
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	—	
マニフェスト工程計画	該当なし			ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当(官民)	

424

事業名	子ども・若者支援事業				区分	継続
担当課	生涯学習課				事業期間	平成27年度～
目的	困難を有する子どもや若者が円滑な社会生活を営むことができるよう支援する。			概要	「豊川市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、少年愛護センターにて困難を有する子どもや若者の相談支援を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
相談支援	件	350	350	350	—	
事業費	千円	8,849	8,828	8,807	—	
マニフェスト工程計画	該当なし			ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策③ 生涯学習の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの市民が生涯学習に親しみ、生きがいをもって暮らしているまち
-------------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①生涯学習機会の充実 ②学習成果の活用と人材育成 ③生涯学習施設の有効活用	生涯学習活動を行っている市民の割合	58.1% (令和3年度値)	58.6% (令和5年度値)	65.0% (令和7年度値)	2事業
④図書館サービスの向上	市民1人当たりの図書等貸出冊数	5.0冊 (令和2年度値)	5.7冊 (令和4年度値)	7.0冊 (令和6年度値)	1事業
	電子書籍の利用回数	19,549冊 (令和2年度値)	19,186冊 (令和4年度値)	24,000冊 (令和6年度値)	
⑤プラネタリウムの利活用	プラネタリウムの入場者数	5,000人 (令和2年度値)	8,823人 (令和4年度値)	13,000人 (令和6年度値)	1事業

多くの市民が生涯学習活動などに親しめるよう、地域における生涯学習事業を実施するとともに、老朽化した生涯学習センターの改修や建替を進めます。また、図書の購入やプラネタリウムを活用した番組の制作などを行い、コンテンツの充実を図ります。

①生涯学習機会の充実

425

事業名	地域生涯学習事業		区分	継続	
担当課	生涯学習課		事業期間	—	
目的	生涯学習への関心や意欲の向上を図るとともに、地域の学びをまちづくりに生かす。	概要	各地域で生涯学習に関する各種講座を開催する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
地域生涯学習講座開催地区	地区	10	10	10	—
講座開催	講座	330	330	330	—
事業費	千円	3,576	3,576	3,576	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間・官民)	

③生涯学習施設の有効活用

426

事業名	生涯学習センター整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	令和3年度～
目的	計画的な維持保全により、生涯学習センターの長寿命化と利便性の向上を図る。	概要	施設の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
改修工事請負等(豊川)	—	一式			—
基本設計等業務委託(御油)	—	一式			—
実施設計等業務委託(御油)	—		一式		—
建替工事請負等(御油)	—			一式	—
事業費	千円	186,958	101,319	335,650	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑱)		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

④図書館サービスの向上

427

事業名	図書等購入整備事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	—
目的	市民の多様化するライフスタイルおよび学習ニーズに対応した図書資料の充実を図る。	概要	幅広い分野の図書などを購入し整備する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
購入図書資料	件	19,000	25,000	25,000	—
うち 視聴覚資料	件	150	300	300	—
電子書籍資料	件	400	400	400	—
事業費	千円	43,000	50,000	50,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤プラネタリウムの利活用

428

事業名	プラネタリウム有効活用事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	—
目的	プラネタリウム施設の有効活用とサービスの向上を図る。	概要	ジオスペース館の一般・子ども・幼児向け番組や学習用番組を制作するほか、他部署とのコラボ投映・展示などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
一般・子ども向け番組制作	件	1	1	1	—
幼児学習番組制作	件		1		—
事業費	千円	2,500	4,850	3,050	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策④ スポーツの振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの市民がスポーツを楽しみ、健康的で活力ある生活を送っているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①スポーツに親しむ機会の創出 ②スポーツを楽しむ環境整備 ③スポーツ施設等の整備・充実	週1日以上スポーツや運動をしている市民の割合	49.9% (令和3年度値)	47.7% (令和5年度値)	57.0% (令和7年度値)	6事業
	学校体育施設開放の利用者数	251,815人 (令和2年度値)	324,322人 (令和4年度値)	440,000人 (令和6年度値)	
	体育施設の利用者数	664,203人 (令和2年度値)	1,072,470人 (令和4年度値)	1,230,000人 (令和6年度値)	

幅広い年代の市民が気軽にスポーツに参加できるよう、スポーツ指導者の育成強化・処遇改善、トップアスリートとのふれあい交流事業を開催するとともに、総合体育館の改修工事などスポーツ施設の環境を整備します。また、市内の個人や学校・団体の全国大会等への出場に際して激励金を交付し、スポーツ活動を支援します。

①スポーツに親しむ機会の創出 ②スポーツを楽しむ環境整備

429

事業名	スポーツ指導者育成事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	—
目的	誰もが気軽に取組めるニュースポーツの普及を促進し、スポーツ人口の増加やスポーツ実施率の向上を図る。	概要	地域のニュースポーツ教室などへの指導者派遣や指導者育成を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
ニュースポーツ出前教室講師派遣	人	538	538	538	—
ニュースポーツ出前教室開催校区	校区	20	20	20	—
事業費	千円	807	1,614	1,614	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

430

事業名	トップアスリートふれあい交流事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	—
目的	子どもたちが、様々な競技のトップレベルの選手などに触れることで、スポーツへの関心や意欲の向上を図る。	概要	小・中学生を直接指導するトップアスリートを招聘し、交流する機会を提供する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
トップアスリートふれあい交流事業	回	3	3	3	—
事業費	千円	550	550	550	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(官民)	

政策4【教育・文化】
施策④ スポーツの振興

431

事業名	スポーツ推進委員支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	令和3年度～
目的	地域でのスポーツ活動の充実やスポーツ指導者の確保を図る。	概要	市のスポーツ事業への協力や地域でのスポーツ振興事業の企画・普及活動などに携わるスポーツ推進委員の活動を支援する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
委員報酬(年額)	円	60,000	70,000	70,000	—
スポーツ推進委員	人	74	74	74	—
事業費	千円	4,440	5,180	5,180	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑧)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

432

事業名	スポーツイベント開催支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	平成25年度～
目的	市民のスポーツに対する興味や関心を高め、スポーツ実施率向上を図る。	概要	リレーマラソンやシティマラソンへのゲストランナー招聘など、スポーツイベントの開催を支援する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
豊川リレーマラソン開催	回	1	1	1	—
トヨカワシティマラソン大会開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	3,139	3,139	3,139	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

433

事業名	スポーツ活動支援事業			区分	新規
担当課	スポーツ課			事業期間	令和6年度～
目的	個人や学校、団体への支援により、スポーツの振興を図る。	概要	スポーツ活動で全国大会などに出場する市内の個人や学校・団体に対し、激励金を交付する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
激励金額の団体上限額(全国大会等)	千円	200	200	200	—
【スポーツ】激励金単価(全国大会等)	千円	10	10	10	—
【スポーツ】激励金単価(その他国際大会)	千円	30	30	30	—
事業費	千円	4,613	4,613	4,613	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③スポーツ施設等の整備・充実

434

事業名	総合体育館改修事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	令和4～7年度
目的	総合体育館の利用者などの安全確保を図る。	概要	特定天井などの非構造部材の耐震改修を含めた総合体育館改修工事を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
改修工事	—	一式	一式		—
事業費	千円	998,033	471,327		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策⑤ 文化芸術の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	文化芸術が身近にあふれ、市民が生き生きと心豊かに暮らしているまち
-------------	----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①文化活動団体等への支援 ②文化芸術鑑賞事業の実施 ③文化芸術普及事業の実施 ④文化芸術のセンター機能の充実 ⑤文化財の保護、保存と活用	「文化芸術の振興」市民満足度	36.0% (令和3年値)	35.9% (令和5年値)	50.0% (令和7年値)	9事業
	文化・芸術的な活動をしている人の割合	15.4% (令和3年値)	15.2% (令和5年値)	20.0% (令和7年値)	
⑥文化施設の適切な維持管理、整備	文化施設の利用者数	173,391人 (令和2年度値)	286,453人 (令和4年度値)	440,000人 (令和6年度値)	—

多くの市民が文化芸術に親しめるよう、質の高い音楽や美術などに触れる公演事業や展覧会などを実施するとともに、無形民俗文化財伝承への支援や文化財の保護・保存などを行います。また、市内の個人や学校・団体の全国大会等への出場に際して激励金を交付し、文化活動を支援します。

①文化活動団体等への支援

435

事業名	豊川文化協会事業への支援事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	—
目的	市民文化の創造と振興を図る。		概要	文化活動の中心的役割を担う豊川文化協会へ補助を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
事業支援	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	21,879	21,879	21,879	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

436

事業名	文化活動支援事業			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和6年度～
目的	個人や学校、団体への支援により、文化の振興を図る。		概要	文化活動で全国大会などに出場する市内の個人や学校・団体に対し、激励金を交付する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
激励金額の団体上限額(全国大会等)	千円	200	200	200	—
【文化】激励金単価	千円	10	10	10	—
事業費	千円	240	240	240	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②文化芸術鑑賞事業の実施

437

事業名	文化ホール公演事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	—
目的	市民が質の高い音楽、演劇などの舞台公演に触れられる機会を増やす。		概要	文化会館大ホールで行う大規模な公演を含め、各文化ホールで多様な公演を実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
公演事業	件	12	13	13	—
事業費	千円	13,655	15,373	15,373	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

438

事業名	桜ヶ丘ミュージアム展示事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	—
目的	質の高い展覧会に触れる機会の提供により、郷土の歴史や文化への関心を高める。		概要	郷土史に関する展覧会や郷土作家の作品、現代芸術などをテーマとした展覧会を開催する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
展覧会(美術、歴史)	件	8	8	8	—
事業費	千円	18,897	28,642	21,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

⑤文化財の保護、保存と活用

439

事業名	三河国分寺跡保存整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	昭和60年度～
目的	学術的に価値の高い国指定史跡である三河国分寺跡を保存し活用する。		概要	三河国分寺跡について史跡公園の整備基本計画策定のための発掘調査を行い、これを基に整備を進める。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
調査総括報告書作成等	—	一式	一式	—	—
保存活用計画策定	—	—	一式	一式	—
事業費	千円	12,300	12,000	156	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

440

事業名	御油松並木保護整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成20年度～
目的	国指定天然記念物である御油のマツ並木の景観維持と生育環境保全を図る。		概要	古木の樹勢回復作業、植樹などを行うとともに、御油のマツ並木の保存区域を順次天然記念物指定地に追加し、公有地化を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
土地買上げ	m ²	—	150	—	—
古木の樹勢回復作業	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	951	12,062	949	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策⑤ 文化芸術の振興

441

事業名	伝統芸能支援事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	—
目的	伝統芸能の公開事業により、後世への継承や地域間交流を図る。	概要	小屋掛けした赤坂の舞台での伝統芸能の披露のほか、未指定を含めた伝統芸能等への支援を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
歌舞伎公演等開催	—	一式	一式	一式	—
意向調査	—	一式			—
無形民俗文化財伝承支援事業費補助金	団体		2	2	—
事業費	千円	1,999	未定	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑳)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

442

事業名	三河国府跡保存整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	令和4年度～
目的	学術的に価値の高い遺跡である三河国府跡を国指定史跡として保存・活用する。	概要	三河国府跡政庁地区について、将来的な発掘調査と史跡整備に向けた国史跡指定および公有地化を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
土地買上げ	m ²	4,001			—
事業費	千円	256,535			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

443

事業名	船山古墳公園整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	令和5～6年度
目的	学術的に価値の高い船山古墳(船山第1号墳)を保存・活用する。	概要	市指定史跡船山古墳(船山第1号墳)を、公園として整備する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
古墳史跡公園整備工事	—	一式			—
事業費	千円	29,000			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】

施策① 農業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	効率的かつ安定的な農業経営により、魅力とやりがいのある農業が育っているまち
-------------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
① 農業担い手の育成	新規就農者数	13人 (令和2年度値)	14人 (令和4年度値)	15人 (令和6年度値)	1事業
② 安定的な農業経営の支援	利用権設定面積	500ha (R2.12.31値)	622.4ha (R5.3.31値)	540ha (R6.12.31値)	—
③ 農業生産性の向上	主要農産物の販売額	91億円 (令和2年度値)	92億円 (令和4年度値)	100億円 (令和6年度値)	5事業
④ 安全・安心な農産物の消費拡大	とよかわ農業市来場者数	— (中止のため未計測) (令和2年度値)	3,376人 (令和4年度値)	4,300人 (令和6年度値)	2事業

ひまわり農業協同組合などとの連携により、農業の担い手育成、耕作放棄地の解消、有害鳥獣の対策などで安定的な農業経営を支援します。また、農業生産性を上げるため、かんがい排水事業など土地改良施設の適正な管理を行うとともに、花育活動を推進するハンギングバスケット教室の開催を始め、豊川産農産物の普及推進に努めます。

① 農業担い手の育成

501

事業名	農業の担い手育成支援事業		区分	継続	
担当課	農務課		事業期間	平成21年度～	
目的	効率的、安定的な農業経営を目指す農業の担い手を支援するとともに、将来を担う新たな経営体の掘り起こしを図る。	概要	農業研修の開講や新規就農希望者相談窓口の設置とともに、新規就農者が購入する機械などの費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
研修塾	塾	1	1	1	—
とよかわ農業市	回	4	4	4	—
相談窓口設置	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	7,557	7,557	7,557	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑦)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

③農業生産性の向上

502

事業名	土地改良事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	農地の用排水条件の改良、農道法面の崩落防止など、農作物を生産する農業環境整備の促進を図る。		概要	農業水利施設の新設や老朽化に伴う補修、改良および農道の整備を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
農業施設の延命化事業	—	一式	一式	一式	—
土地改良事業調査	—	一式	一式		—
事業費	千円	49,000	59,500	18,700	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

503

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	排水機場などの農業施設の延命化および安全対策を図る。		概要	排水機場の修繕や排水路などの浚渫などの維持管理とともに、農業用ため池への転落防止柵などの設置を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
排水路浚渫工事	箇所	2	1	1	—
事業費	千円	16,073	28,950	25,663	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

504

事業名	有害鳥獣対策事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成13年度～
目的	サル、イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑え、生産性の向上、計画的生産の推進および経営安定を図る。		概要	猟友会などによる駆除活動に対する報償金の交付、サル駆除隊による駆除および被害農家への対策指導、助言などを行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
猟友会による駆除	頭	40	40	40	—
電気柵および捕獲檻の購入	件	12	12	12	—
駆除活動者の駆除・捕獲	頭	1,100	1,100	1,100	—
捕獲檻の設置	基	10	10	10	—
ニホンザル捕獲	頭	50	50	50	—
サル駆除隊による駆除	頭	50	50	50	—
事業費	千円	19,631	19,631	19,631	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】
施策① 農業の振興

505

事業名	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成21年度～
目的	市内の耕作放棄地の再生利用および発生の未然防止を推進する。		概要	農地借入者が行う耕作放棄地の復旧作業にかかる経費の一部を助成する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
解消面積	m ²	18,000	18,000	18,000	—
事業費	千円	770	770	770	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(官民)	

506

事業名	多面的機能支払交付金事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	地域の農業施設の適切な保全管理のため、農地の保全や農業施設の長寿命化により、良好な農業環境を維持する。		概要	農地や農業施設の保全・維持管理に取り組む組織に対して交付金を支給する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
農地維持支払	地区	7	7	8	—
資源向上(共同活動)支払	地区	6	6	7	—
資源向上(長寿命化)支払	地区	6	6	7	—
事業費	千円	26,896	26,896	32,620	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④安全・安心な農産物の消費拡大

507

事業名	豊川産農産物普及推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	市内農産物のブランド化や販路の拡大、産地間競争力の強化により、豊川産農産物の普及を図る。		概要	農業関係団体が各分野の農産物を活用して検討した産地間競争力の強化対策を支援する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
会議	件	2	2	2	—
県内外への出展	回	3	3	3	—
ハンギングバスケット教室	回	2	2	2	—
事業費	千円	2,779	2,779	2,779	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩, ⑳)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

政策5【産業・雇用】
 施策① 農業の振興

508

事業名	食育推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成20年度～
目的	食生活を見直し、健康で心豊かな人間性を育む食育の推進を図る。		概要	第3次豊川市食育推進計画に基づき、食育イベントの開催、農薬・化学肥料を低減した「こだわり農産物」の普及活動などを行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
食育関連講座	件	1	1	1	—
朝ごはんを食べる環境整備の啓発	回	1	1	1	—
認定審査会	回	6	6	6	—
事業費	千円	1,218	1,218	1,218	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策5【産業・雇用】

施策② 工業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	工業事業所が増え、働ける場所が確保されているまち
-------------	--------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①工業用地の確保 ②企業誘致の推進 ③中小企業への支援	従業者30人以上の製造業の事業所数	147事業所 (R2.6.1値)	158事業所 (R3.6.1値)	154事業所 (R6.6.1値)	4事業
	従業者4人以上30人未満の製造業の事業所数	325事業所 (R2.6.1値)	334事業所 (R3.6.1値)	330事業所 (R6.6.1値)	

地域経済の活性化や雇用創出のための企業立地を促進するため、引き続き工業用地の開発計画を推進します。また、企業立地奨励金などの支援策の周知や情報収集、調査分析を実施します。

①工業用地の確保

509

事業名	企業立地推進事業			区分	継続
担当課	企業立地推進課			事業期間	平成19年度～
目的	積極的な企業立地を進め、雇用の創出と財政基盤の強化を図る。	概要	内陸工業用地開発に係る調査や地権者・関係機関との調整を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
新たな内陸工業用地開発の推進	箇所	1			2
調査・設計委託等	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	27,216	165,453	251,113	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし	

②企業誘致の推進

510

事業名	企業誘致推進事業			区分	継続
担当課	企業立地推進課			事業期間	平成20年度～
目的	産業の振興と雇用の拡大を図り、市勢の進展を図る。	概要	企業誘致のための情報収集や広報宣伝、企業訪問を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
企業などへの訪問	件	60	60	60	—
企業誘致情報提供報酬制度の利用	件	1	1	1	—
工場立地法の届出	件	10	10	10	—
事業費	千円	4,616	5,028	5,028	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1③)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】
施策② 工業の振興

511

事業名	企業立地促進事業				区分	継続
担当課	企業立地推進課				事業期間	平成13年度～
目的	企業の立地を促進するとともに、産業の振興と雇用の拡大を図る。	概要	指定地域に新たに土地を取得し、工場を新設、増設した企業に奨励金などを交付する。			
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
交付対象事業者の認定	件	1	1	1	—	
事業費	千円	96,420	124,183	115,948	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし		

512

事業名	企業再投資促進事業				区分	継続
担当課	企業立地推進課				事業期間	平成24年度～
目的	市内で長年操業する工場などの新增設に要する経費に対する支援により、企業の流出防止および雇用維持拡大を図る。	概要	20年以上市内に立地する工場などを有する企業が新增設を行う場合に補助金を交付する。			
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
補助事業認定事業者の決定	件	1	1	1	—	
事業費	千円	326,769	246,329	138,617	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし		

政策5【産業・雇用】

施策③ 商業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	魅力ある商売が盛んで、みんなが出かけ、にぎわいにあふれているまち
-------------	----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①中小企業への支援 ②商業団体の育成への支援 ③商業施設誘致を含めた八幡地区のまちづくりの推進	店舗等の事業所数	2,543事業所 (平成28年値)	2,206事業所 (令和3年値)	2,500事業所 (令和4年値)	4事業
	卸売業、小売業の年間商品販売額	2,989億円 (平成28年値)	2,850億円 (令和3年値)	3,000億円 (令和4年値)	

創業・起業への支援やスタートアップと行政・市内事業者とのマッチング支援などを強化します。また、地域の商業者を支援するため、商業団体などが実施する地域経済の活性化に資する事業を積極的に支援します。

①中小企業への支援

513

事業名	創業・起業支援・スタートアップ連携事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成23年度～
目的	産業の活性化や新規事業の創出を促し、雇用の創出を図る。	概要	創業・起業に関する支援に加え、スタートアップと行政、市内事業者とのマッチング支援などを行うとともに、創業や新事業創出に対する機運醸成に資する事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
創業者	人	15	15	15	—
創業教室	回	5	5	5	—
新事業創出支援事業	回	1	1	1	—
職員向けスタートアップ機運醸成勉強会	回	1	1	1	—
庁内課題解決に向けたマッチング実証	件	1	1	1	—
事業費	千円	7,426	7,276	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑧)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

514

事業名	チャレンジとよかわ活性化事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成28年度～
目的	市内の商工業事業者を支援し、地域経済の活性化を図る。	概要	市内事業者が行う創業や経営革新、販路開拓に係る事業の経費について補助を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
創業支援補助	件	26	28	30	—
経営革新支援補助	件	4	4	4	—
販路開拓支援補助	件	15	15	15	—
事業費	千円	18,500	19,500	20,500	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1), (3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

515

事業名	地域商業強化推進事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和4年度～
目的	地域内循環を意識した事業者への支援により、地域住民の生活環境の維持と、地域商業の活性化を図る。	概要	事業者などが計画的に実施する事業拡大などに要する経費について補助を行うとともに、地域経済循環セミナーを開催する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
育成事業補助	件	1	1	1	—
実践事業補助	件	10	10	10	—
地域経済循環セミナー	回	1	1	1	—
事業費	千円	13,500	13,500	13,500	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間)	

②商業団体の育成への支援

516

事業名	商業団体等支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	昭和55年度～
目的	市内の中小商業やサービス業の振興を図る。	概要	商店街のにぎわい創出事業などに要する経費について、補助を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
補助団体	団体	14	14	14	—
事業費	千円	5,960	5,960	5,960	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】

施策④ 中心市街地の活性化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	中心市街地が都市核としての特性を発揮し、にぎわいにあふれているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①都市機能の向上	「中心市街地の活性化」市民満足度	36.2% (令和3年値)	54.6% (令和5年値)	37.0% (令和7年値)	2事業
②経済活力の向上	中心市街地の通行量	41,814人 (令和3年値)	51,997人 (令和5年値)	60,000人 (令和7年値)	
③にぎわいの創出					

豊川稲荷の門前を中心とした豊川地区の基盤整備を進めるとともに、空き家の活用促進による経済活力の向上や賑わいの創出を目的としたイベントなどを開催するなど、中心市街地の活性化対策に取り組みます。

①都市機能の向上

517

事業名	豊川稲荷門前基盤整備事業		区分	新規	
担当課	都市計画課・市街地整備課・道路河川管理課・公園緑地課		事業期間	令和6年度～	
目的	豊川稲荷における令和8年の午年開帳にあわせ、中心市街地である豊川地区を核とした地域の魅力向上や、賑わいの創出を図る。	概要	豊川稲荷表参道の整備や、豊川稲荷前交差点の無電柱化、豊川駅東西自由通路の整備、稲荷公園の再整備などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
市道稲荷通線等整備基本計画	—	一式			—
市道稲荷通線等整備実施設計	—		一式		—
市道稲荷通線等整備工事	—		一式	一式	—
豊川駅東西自由通路エスカレーター等の改修	—		一式		—
稲荷公園再整備実施設計	—		一式		—
稲荷公園再整備工事	—			一式	—
事業費	千円	37,329	307,251	228,475	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②経済活力の向上 ③にぎわいの創出

518

事業名	中心市街地活性化事業		区分	継続	
担当課	都市計画課		事業期間	平成21年度～	
目的	中心市街地における各種事業に支援を行うことで、中心市街地の賑わいを創出する。	概要	中心市街地における資源活用や賑わい創出に向けた各種イベントを開催する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
諏訪まちリアルすごろく等イベント	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	962	962	962	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策5【産業・雇用】

施策⑤ 観光の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	おもてなしが盛んで、交流が生み出す活気にあふれているまち
-------------	------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①とよかわブランドの確立 ②来訪者の受入環境の整備 ③観光おもてなし事業の拡充	年間観光入込客数	5,406,761人 (令和2年値)	6,858,093人 (令和4年値)	8,000,000人 (令和6年値)	7事業

観光振興と地域活性化を図るため、「とよかわブランド」のブランド力を強化するとともに、観光協会への支援などにより本市の魅力向上や観光客の増加を図ります。スポーツや文化活動などの合宿を行う団体を支援し、交流人口の拡大を図るとともに、インバウンド対策として外国人観光客に対する情報収集やPR活動を行います。

①とよかわブランドの確立

519

事業名	とよかわブランド推進事業		区分	継続	
担当課	商工観光課・農務課・元気なとよかわ発信課		事業期間	令和4年度～	
目的	本市の優れた地域資源である「とよかわブランド」のPR、ブランド力の強化などの支援により、観光振興と地域活性化を図る。	概要	とよかわブランドの加工品などの開発、販路開拓支援を実施するとともに、プロモーションなどを展開する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
とよかわブランド支援補助	件	3	3	3	—
とよかわブランドをPRするイベント	回	1	1	1	—
とよかわブランド加工品の充実	—	一式			—
ふるさと納税返礼品の充実	—	一式			—
事業費	千円	8,500	2,500	2,500	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

520

事業名	観光ルート整備事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	平成18年度～	
目的	観光客の誘致を図るとともに、快適に観光ができる受入環境を整備する。	概要	推奨観光ルートを活用した観光キャンペーンやウォーキング事業を実施するとともに、観光地の衛生設備を改修する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
観光案内看板の設置修繕	件		1	1	—
推奨観光ルートウォーキング	回	1	1	1	—
観光地衛生設備の改修	箇所			1	—
事業費	千円	690	5,818	42,720	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間)	

②来訪者の受入環境の整備

521

事業名	観光協会支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	昭和39年度～
目的	観光振興施策を実施する観光協会への支援により、本市の魅力向上と観光客の増加を図る。	概要	観光客の増加を図る誘客活動や積極的なPR活動、観光振興施策を実施する観光協会へ補助を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
観光協会補助	件	1	1	1	—
事業費	千円	50,659	50,659	50,659	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2),(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

522

事業名	スポーツ・文化活動等合宿支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和5年度～
目的	スポーツおよび文化活動等の合宿を行う団体への支援により、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図る。	概要	スポーツや文化活動の合宿の受入環境などの情報発信と合宿の宿泊費用の一部助成を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
合宿支援事業委託	—	一式	一式	一式	—
合宿支援件数	件	25	25	25	—
事業費	千円	6,546	6,546	6,546	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

523

事業名	ホテル・バンケットルーム誘致事業			区分	新規
担当課	商工観光課			事業期間	令和6年度～
目的	ホテルやバンケットルーム出店者に対する支援制度を創設し、誘致することで、観光の振興や地域経済の活性化を図る。	概要	ホテルやバンケットルームの誘致に向け、事業者に対する支援制度の創設やPR活動などを行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
制度創設	式	一式			—
誘致PR活動	式	一式	一式	一式	—
交付対象事業者の認定	件		1	1	—
事業費	千円			未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑫)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

524

事業名	インバウンド対策事業			区分	新規
担当課	商工観光課			事業期間	—
目的	主な観光資源を周遊する推奨観光ルートの周知などにより、外国人観光客の誘致を図る。	概要	東海地区外国人観光客誘致促進協議会に参加し、情報収集やPR活動などを行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
合宿支援事業委託	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	200	200	200	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

③観光おもてなし事業の拡充

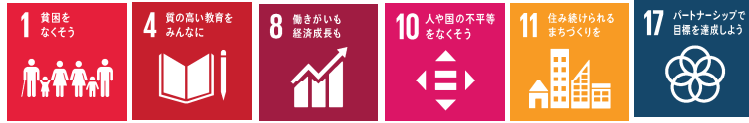
525

事業名	観光おもてなし力促進事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成26年度～
目的	市民自らによるPRや、来訪者へのおもてなし活動により、観光まちづくりの持続性を高める。	概要	地域の誇り、地域への愛着を持ってもらい、自ら豊川市をPRできる人材を育成する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
豊川いなり寿司PR(おもてなしブース)	回	3	3	3	—
事業費	千円	701	701	701	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間・地域間)	

政策5【産業・雇用】

施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安定した雇用が確保され、勤労者の生活が充実しているまち
-------------	-----------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
① 勤労者のキャリアアップ促進	就労促進に関する事業への参加者数	479人 (令和2年度値)	569人 (令和4年度値)	770人 (令和6年度値)	3事業
② 勤労者の生活支援	勤労者福祉促進資金の融資件数	521件 (令和2年度値)	636件 (令和4年度値)	650件 (令和6年度値)	2事業

雇用の安定と勤労者支援の充実を図るため、関係機関と連携し、若年層の就労支援や発展を担う人材育成を推進するとともに、市内事業所へ就職する学生の奨学金返還に対する支援を行うなど、人材確保に係る取組みを実施します。

① 勤労者のキャリアアップ促進

526

事業名	職業能力開発専門学院支援事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	昭和63年度～	
目的	中小企業の従業員の質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展を図る。	概要	中小企業の従業員などに専門的知識、技能を習得させる講座を開催する職業能力開発専門学院へ補助を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
受講者	人	450	450	450	—
事業費	千円	840	840	840	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし	

527

事業名	地域技能者活用事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	平成21年度～	
目的	ものづくり産業を担う人材を育成するとともに、地元企業の高度な技術を次世代へ引き継ぎ、優れた技術者の輩出を図る。	概要	地元企業の熟練技能者を豊川工科高等学校へ派遣するとともに、資格取得の支援を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
技能講座	件	3	3	3	—
事業費	千円	965	965	965	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当(官民)	

政策5【産業・雇用】
 施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

528

事業名	若年者就労支援事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	平成21年度～
目的	安定した仕事に就けない若年者の就職に関する知識の習得や能力の向上を図る。		概要	15歳以上49歳以下の若年者とその家族に対して、セミナーなどによる就労支援を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
セミナーなどへの参加者	人	30	30	30	—	
事業費	千円	509	509	509	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当(政策間)		

②勤労者の生活支援

529

事業名	首都圏人材確保支援事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	令和元年～
目的	東京圏からのUIJターンを促進し、中小企業などにおける人材確保を図る。		概要	東京圏から市内に移住し、中小企業などに就職した場合に支援金を交付するとともに、市内事業所へ就職しようとする学生に対し地方就職学生支援金を交付する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
移住支援金補助	件	3	3	3	—	
地方就職学生支援金補助	人	16	16	16	—	
事業費	千円	3,000	3,000	3,000	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし		

530

事業名	奨学金返還支援事業				区分	継続
担当課	商工観光課				事業期間	令和4年度～
目的	本市の将来を担う産業人材の確保を図る。		概要	市内登録事業者へ就職した者に対し、大学などの在学時に借りた奨学金の返還について補助を行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
事業者などへの周知	—	一式	一式	一式	—	
補助	件	35	55	75	—	
事業費	千円	7,371	12,171	14,271	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし		

政策6【地域・行政】

施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	市民自らの発想や想像力を生かしたコミュニティ活動や市民活動が活発に行われているまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①コミュニティ意識の啓発	町内会加入率	69.7% (R3.4.1値)	68.3% (R5.4.1値)	65.6% (R7.4.1値)	3事業
②コミュニティ施設の整備					
③コミュニティ活動の支援	町内会加入世帯数	54,285世帯 (R3.4.1値)	54,635世帯 (R5.4.1値)	54,135世帯 (R7.4.1値)	
④市民活動の支援	まちづくり活動に参加する市民の割合	62.0% (令和3年値)	61.1% (令和5年値)	61.0% (令和7年値)	2事業

町内会の負担軽減やコミュニティ活動の活発化に取り組むとともに、地区市民館の適正な配置や市民活動の拠点であるボランティア・市民活動センターの利用促進を図ります。また、協働体制をコーディネートする人材の育成・活用などに取り組むとともに、ボランティアと企業のマッチングシステムの構築を図るほか、ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます。

①コミュニティ意識の啓発 ③コミュニティ活動の支援

601

事業名	町内会負担軽減事業		区分	継続	
担当課	市民協働国際課		事業期間	平成17年度～	
目的	町内会活動の効率化など負担軽減に関する取組を支援する。	概要	町内会におけるICTの活用に対する補助を行うほか、講座などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
パンフレット配布	件	7,000	7,000	7,000	—
多言語版パンフレット配布	件	850	850	850	—
小学生向け町内会加入啓発冊子配布	件	2,500	2,500	2,500	—
地域コミュニティICT活用促進補助	町内会	44	52	60	—
事業費	千円	2,245	2,775	2,454	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当(官民)	

②コミュニティ施設の整備

602

事業名	地区市民館整備事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成30年度～
目的	地区市民館適正配置方針に基づき、地区市民館の適正な配置を行う。		概要	計画的な維持保全により、地区市民館の長寿命化に取り組むとともに、統合・集約により施設保有総量の縮減に努める。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
基本設計	—	一式			—
実施設計	—	一式	一式		—
建設工事	館	1	1	1	—
事業費	千円	349,468	310,819	219,347	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

603

事業名	地区集会施設建設等支援事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	昭和55年度～
目的	集会施設の機能を充実させ自主的なコミュニティ活動を推進し、自治組織の健全な発展を図る。		概要	自治組織が管理する集会施設の建設などにかかる経費に対する補助を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
集会施設建設補助	地区		1	1	—
用地取得補助	地区	1	1	1	—
空調設備設置補助	地区	6	7	7	—
集会施設改修工事補助	地区	7	6	6	—
放送設備設置補助	地区		1	1	—
掲示板設置補助	地区		2	2	—
事業費	千円	11,099	25,191	25,191	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④市民活動の支援

604

事業名	市民協働推進事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成14年度～
目的	協働のまちづくりを推進するとともに、安心して市民活動に参加できる環境整備により、市民活動の推進を図る。		概要	団体が提案する協働事業に対する補助を行うとともに、協働をコーディネートする人材の育成・活用などに取り組む。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
委員会	回	3	3	3	—
協働事業補助	件	6	5	5	—
出前講座	回	6	5	5	—
市民活動講座	件	2	2	2	—
NPO法人運営支援	団体	6	6	6	—
事業費	千円	4,231	4,841	4,811	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】
 施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

605

事業名	ボランティア・市民活動センター事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成14年度～
目的	ボランティア・市民活動センター(プリオ・ウィズ)が行う市民活動団体への運営支援により、市民活動の活性化を図る。		概要	ボランティア・市民活動センターの管理運営を行い、NPOスキルアップ講座などを実施する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
センター事業	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	24,908	22,505	22,505	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策② 男女共同参画の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	男女が協力して、個性と能力を発揮し活躍しているまち
-------------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①男女共同参画意識の啓発 ②女性活躍推進に関する取組み ③男女共同参画に関する環境整備	「男女共同参画」市民満足度	30.4% (令和3年値)	35.9% (令和5年値)	40.0% (令和7年値)	1事業

男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進条例の周知、講演会や各種講座を開催するなど男女共同参画意識の啓発に努めるとともに、行政委員会委員などへの女性の登用を促進するなど男女共同参画に関する環境整備に取り組みます。

①男女共同参画意識の啓発

606

事業名	男女共同参画推進事業		区分	継続	
担当課	人権生活安全課		事業期間	平成13年度～	
目的	男女が性別にかかわらず対等に参画している男女共同参画社会の環境整備を図る。	概要	講座や講演会を開催するとともに情報紙を発行し、男女共同参画に関する啓発活動を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
講座・セミナーの開催	種類	6	6	6	—
講座・セミナーの実施	回	11	12	11	—
講演会参加者	人	600	1,000		—
情報紙発行	部	7,000	7,000	7,000	—
ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加者	人	64	64	64	—
事業費	千円	3,264	3,314	3,264	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策6【地域・行政】

施策③ 人権啓発の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活を営んでいるまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①人権尊重意識の啓発 ②相談事業の実施 ③小坂井文化センター事業の推進	「人権の尊重」市民満足度	40.5% (令和3年値)	43.4% (令和5年値)	43.0% (令和7年値)	1事業

人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活ができるよう、人権に関する啓発活動を実施します。

①人権尊重意識の啓発

607

事業名	人権対策推進事業		区分	継続	
担当課	人権生活安全課		事業期間	平成23年度～	
目的	人権の意義や重要性を広く定着させるとともに、人権を尊重する意識の向上を図る。	概要	人権に関する積極的な啓発活動を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
講演会参加者	人	600	1,000		—
人権集会等の参加校	校	5	5	5	—
イベント等における人権啓発活動	人	5,500	5,500	5,500	—
人権啓発活動(保育園)	回	10	10	10	—
事業費	千円	1,090	2,349	742	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策④ 多文化共生の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	日本人市民と外国人市民の相互理解が深まり、異なる文化を持つ人々が共生しているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①多文化共生意識の高揚	多文化共生社会に関する市民意識	76.9% (令和3年値)	78.1% (令和5年値)	80.0% (令和7年値)	2事業
②円滑なコミュニケーション環境の形成 ③外国人市民の地域社会への参加促進	外国人相談対応に対する満足度	98.4% (令和3年値)	99.5% (令和5年値)	88.0% (令和7年値)	2事業

姉妹都市や友好都市との交流や提携周年事業に取り組みます。また、日本人市民と外国人市民の相互に理解を深めるような取組みを進めるとともに、市民による幅広い国際交流活動を推進します。

①多文化共生意識の高揚

608

事業名	キュパティーン市交流事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	昭和53年度～
目的	姉妹都市との交流を通して、市民の国際理解や国際交流、両市の友好親善を図る。	概要	姉妹都市のキュパティーン市と中学生使節団の派遣・受入事業などを実施し、姉妹都市提携5周年ごとに記念事業などを行う。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
派遣者	人	19	19	19	—
受入者	人	19	19	19	—
子ども作品展開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	5,616	5,616	5,616	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民・地域間)	

609

事業名	無錫市新呉区交流事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	友好都市との交流を通して、市民の国際理解や国際交流、両市の友好親善を図る。	概要	友好都市である無錫市新呉区との中学生使節団の派遣・受入事業などを実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
派遣者	人		19		—
受入者	人	23		23	—
こども作品展開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	387	2,174	387	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民・地域間)	

②円滑なコミュニケーション環境の形成

610

事業名	外国人受入環境整備事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	令和元年度～
目的	外国人市民などに対し、生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、環境を整備する。		概要	多言語で行うワンストップ型の「外国人相談窓口」を運営するとともに、外国語版広報を発行し、多言語で市政情報などを提供する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
外国人相談窓口利用	件	9,000	9,000	9,000	—
ポルトガル語・スペイン語広報発行	部	1,800	1,800	1,800	—
英語・中国語広報発行	部	600	600	600	—
ベトナム語・インドネシア語広報発行	部	400	400	400	—
事業費	千円	27,063	27,063	27,063	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

③外国人市民の地域社会への参加促進

611

事業名	定住外国人児童等就学支援事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	外国人児童生徒に対する日本語の学習機会などの提供により、公立小中学校への円滑な転入を支援する。		概要	日本語が未熟で不就学や不登校となっている外国人児童などに、日本語などの学習機会を提供する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
こぎつね教室入室者	人	90	90	90	—
事業費	千円	14,311	14,311	14,311	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(官民)	

政策6【地域・行政】

施策⑤ 開かれた市政の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	市民と行政が情報を共有し、市民が市政に参加しているまち
-------------	-----------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①行政情報の発信 ②市民の声の把握 ③シティセールスの推進	「市の情報の提供・公表」市民満足度	48.8% (令和3年値)	56.5% (令和5年値)	55.0% (令和7年値)	4事業
	市ホームページ年間アクセス件数	2,931,726件 (令和2年度値)	2,990,253件 (令和4年度値)	3,895,000件 (令和6年度値)	
④議会情報の発信	議会だよりを概ね読んでいる市民の割合	35.7% (令和3年値)	37.5% (令和5年値)	43.0% (令和7年値)	2事業

広報やメディアの活用などにより、市民に対して積極的に行政情報などの提供を行うとともに、市民やゆかりのある方などと連携した魅力発信により、シティセールスを推進し、関係人口・交流人口の創出を図ります。また、議会情報については、議会だよりや議会中継映像の配信により、情報の提供を行います。

①行政情報の発信

612

事業名	広報事業			区分	継続
担当課	秘書課			事業期間	—
目的	市政情報の周知により、市政に対する理解と関心を深めてもらう。		概要	職員の広報能力の向上を図るとともに、広報とよかわの発行、ケーブルテレビなどを利用した市政情報の発信を行う。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
広報とよかわ発行	部	703,200	703,200	703,200	—
事業費	千円	26,462	26,410	26,462	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

613

事業名	ホームページ充実事業			区分	継続
担当課	秘書課			事業期間	令和6年度
目的	最新のアクセシビリティ指標に準拠したホームページにより、市民の求める情報が迅速に得られる環境を整える。		概要	平成25年1月から稼働している豊川市公式ホームページをより充実させた内容で更新する。	
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
ホームページ構築	—	一式			—
事業費	千円	29,563			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当(政策間)	

②市民の声の把握

614

事業名	広聴事業			区分	継続
担当課	秘書課			事業期間	—
目的	市民の声を把握する機会を設け、開かれた市政の推進を図る。			概要	市民意識調査や電子市政モニターなどを実施する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
電子モニター	人	100	100	100	—
市民意識調査	—	—	一式	—	—
事業費	千円	100	4,239	100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③シティセールスの推進

615

事業名	シティセールス推進事業			区分	継続
担当課	元気なとよかわ発信課			事業期間	平成24年度～
目的	人・モノ・コト・情報を呼び込むことで、関係人口、交流人口の創出や地域経済の活性化を図る。			概要	市民やゆかりのある方と連携して本市の魅力を発信するとともに、プロモーションやSNSの活用などによるシティセールスを展開する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
豊かな魅力発信事業	—	一式	一式	一式	—
移住定住等イベントの出席	回	2	2	2	—
シティセールスグッズの作成	—	一式	一式	一式	—
広報大使PR活動	回	5	4	4	—
事業費	千円	17,960	12,611	13,296	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間・地域間・官民)	

④議会情報の発信

616

事業名	議会だより作成事業			区分	継続
担当課	議事課			事業期間	—
目的	市民に対する積極的な議会情報の提供により、開かれた市議会の推進を図る。			概要	カラー刷りの議会だよりを年4回発行する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
広告掲載	枠	2	2	2	—
写真公募	件	10	10	10	—
閲覧用議会だよりの設置	部	2,900	2,900	2,900	—
事業費	千円	4,753	4,753	4,753	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】
 施策⑤ 開かれた市政の推進

617

事業名	議会中継映像配信事業				区分	継続
担当課	議事課				事業期間	平成21年度～
目的	市民に対する積極的な議会情報の提供により、開かれた市議会の推進を図る。		概要	ライブおよび録画で議会の中継映像を配信する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画	
本会議ライブ中継	回	5	5	5	—	
事業費	千円	1,182	1,182	1,182	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

政策6【地域・行政】

施策⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	公共施設が新たな価値を創出し、多くの人に安心して利用されているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①一般公共施設の多機能化、複合化	一般公共施設の総延べ床面積	492,549㎡ (R2.4.1値)	492,028㎡ (R4.4.1値)	493,000㎡ (R6.4.1値)	2事業
②一般公共施設の長寿命化対策 ③インフラ・プラント系公共施設の長寿命化対策	※ 施設の長寿命化対策に関する進捗管理は、各政策分野で行うため、ここでは目標指標や事業を設定しません。				

一宮地区公共施設および本庁舎等の統廃合、多機能化、複合化に向けて課題などを整理し、公共施設の再編を進めます。

①一般公共施設の多機能化、複合化

618

事業名	一宮地区公共施設再編整備事業			区分	継続
担当課	財産管理課			事業期間	令和2～10年度
目的	一宮地区公共施設の統廃合、多機能化および複合化により、地域の拠点創出を図る。	概要	地元との合意形成を図りながら、一宮地区公共施設の再編整備を進める。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
一宮地域交流会館(仮称)実施設計	—	一式			—
一宮地域交流会館(仮称)建設工事	—		一式	一式	—
事業費	千円	131,252	未定	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファンリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当	

619

事業名	本庁舎等整備事業			区分	継続
担当課	財産管理課			事業期間	令和5年度～
目的	庁舎機能の集約化・再配置による市民サービスの充実と行政機能の強化を図る。	概要	本庁舎と分庁舎の建替え、北庁舎の大規模改修を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
基本構想および基本計画	—	一式			—
分庁舎整備工事実施設計等	—	一式			—
分庁舎整備工事	—		一式	一式	—
本庁舎等整備工事基本設計・実施設計	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	167,544	未定	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファンリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	効率的で効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが利用されているまち
-------------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	実績値	現状値	目標値	実施計画事業数
①行政サービスの向上 ②行政デジタル化の推進 ③広域連携の推進 ④官民連携の推進	「行政サービスの向上」市民満足度	42.9% (令和3年値)	55.6% (令和5年値)	60.0% (令和7年値)	1事業
⑤職員の育成と適正な人員配置	職員の対応に対する市民の評価	肯定的評価 73.8% 否定的評価 14.3% (令和3年値)	75.8% 11.3% (令和5年値)	77.0% 11.0% (令和7年値)	2事業
⑥自主財源の確保 ⑦健全な財政運営の推進	自主財源比率	43.8% (令和2年度値)	50.8% (令和4年度値)	62.0% (令和6年度値)	—
	実質公債費比率	△1.5% (令和2年度値)	△0.8% (令和4年度値)	1.0% (令和6年度値)	

AIなどの情報技術を活用した行政デジタル化の推進、階層に応じた職員研修や障害者雇用の推進により、効率的で効果的な行政運営に取り組みます。

①行政サービスの向上 ②行政デジタル化の推進

620

事業名	情報技術活用推進事業			区分	継続
担当課	情報政策課			事業期間	令和3年度～
目的	情報技術の活用により、住民の利便性の向上と行政運営の効率化を図る。	概要	行政手続きのオンライン化や住民情報システムの標準化・共通化、AIなど情報技術の導入・活用を実施する。		
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
SNS等を活用した行政サービスの充実	—	一式	一式	一式	—
AI-OCR及びRPA活用業務	件	105	115	125	—
会議録作成支援システムの利用	件	200	300	400	—
行政手続きのオンライン化対応手続	件	440	480	520	—
次期庁内パソコン導入	台	0	200	400	1,400
事業費	千円	294,656	251,634	263,266	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1④)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

⑤職員の育成と適正な人員配置

621

事業名	職員研修事業			区分	継続
担当課	人事課			事業期間	平成18年度～
目的	企画立案能力と住民対話力を備えた職員を育成し、行政サービスの向上を図る。			概要	集合研修や職場研修、派遣研修を実施するとともに、自学(自己啓発)を促進する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
第7次定員適正化計画策定	—	一式			—
階層別研修	人	365	365	365	—
特別研修	人	327	302	302	—
派遣研修	人	164	164	164	—
事業費	千円	9,793	9,793	9,793	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑦)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

622

事業名	障害者ワークステーション事業			区分	継続
担当課	人事課			事業期間	令和2年度～
目的	障害者が次の就労につながる業務経験を得られる機会を提供する。			概要	各部署から請け負った印刷などの軽易な作業を障害者が担うワークステーションを運営する。
計画事業量	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体計画
会計年度任用職員(月額)任用	人	1	1	1	—
会計年度任用職員(時間給)任用	人	8	8	8	—
事業費	千円	22,838	22,838	22,838	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

実施計画事業間の連携状況

I. 事業連携の意義

少子高齢化や人口減少に伴う経済規模の縮小や社会保障費の増加、世界情勢の影響に伴う物価高騰などによる地域経済への影響が懸念されます。

限られた資源や予算の中で、これらの社会の変化に対応し、持続可能な行政サービスや市民生活の向上を実現するため、所管課が個々に実施する事業について、事業対象や内容の類似性を踏まえて事業スキームなどを連携させることで、事業の相乗効果や効率性を高める取組みを推進します。

II. 地域再生計画に位置付けた事業の連携状況

地域再生計画とは、地域経済の活性化や雇用機会の創出、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組みを位置付ける計画です。

本市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組みを中心に連携させた地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、国が設けるデジタル田園都市国家構想交付金などの支援措置を活用しています。

本計画書に位置付ける事業においては、以下のとおり関連事業を連携し実施します。

地域再生計画（計画期間中で地方創生推進タイプの支援を受けるもの）の関連事業

1 東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト

	認定年月日	計画区域	計画期間
	令和2年3月30日（第55回認定申請）	豊川市及び新城市の全域	認定の日から令和6年度まで
計画概要	未来技術を活用した実証実験などを通じた中小企業の第2創業への取組みを推進するとともに、ドローン・エアモビリティに関する産業クラスターの形成に向けた企業誘致を段階的に進め、新しい成長戦略モデルの構築に向けた取組みを進めます。		

（連携事業）

事業コード	事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野	該当ページ
114	災害対応先進技術活用事業	危機管理課	基本目標①（1） 基本目標④（2）	政策1 【安全・安心】	P27
323	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	基本目標①（1）	政策3 【建設・整備】	P74

2 地域経済と人材の循環による構造改革プロジェクト

	認定年月日	計画区域	計画期間
	令和4年3月30日（第63回認定申請）	豊川市の全域	認定の日から令和6年度まで
計画概要	地域内循環を意識した事業者への支援などにより地域商業を活性化するとともに、地域産業の魅力向上につなげて新たな人の流れを創出するための取組みを進めます。		

（連携事業）

事業コード	事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野	該当ページ
515	地域商業強化推進事業	商工観光課	基本目標①（3）	政策5 【産業・雇用】	P102
519	とよかわブランド推進事業	商工観光課・農務課・元気なとよかわ発信課	基本目標②（2）	政策5 【産業・雇用】	P104

3 地域資源の磨き上げによる関係人口・交流人口創出とシビックプライド醸成事業

	認定年月日	計画区域	計画期間
	令和5年3月30日（第67回認定申請）	豊川市の全域	認定の日から令和7年度まで
計画概要	地域資源の魅力を再発見する取組みや地域資源を生かした着地型観光の推進などにより、関係人口・交流人口のさらなる拡大を図るとともに、継続的な地域ブランドの創出・PRや市内イベントなどによりシビックプライドの醸成を図り、地域経済の活力を創出するための取組みを進めます。		

（連携事業）

事業コード	事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野	該当ページ
507	豊川産農産物普及推進事業	農務課	基本目標①（3）	政策5 【産業・雇用】	P97
508	食育推進事業	農務課	基本目標①（3）	政策5 【産業・雇用】	P98
513	創業・起業支援・スタートアップ連携事業	商工観光課	基本目標①（1）	政策5 【産業・雇用】	P101
514	チャレンジとよかわ活性化事業	商工観光課	基本目標①（1） 基本目標①（3）	政策5 【産業・雇用】	P101
519	とよかわブランド推進事業	商工観光課・農務課・ 元気なとよかわ発信課	基本目標②（2）	政策5 【産業・雇用】	P104
522	スポーツ・文化活動等合宿支援事業	商工観光課	基本目標②（2）	政策5 【産業・雇用】	P105
524	インバウンド対策事業	商工観光課	基本目標②（3）	政策5 【産業・雇用】	P105
615	シティセールス推進事業	元気なとよかわ発信 課	基本目標②（3）	政策6 【地域・行政】	P117

第6次豊川市総合計画
実施計画

(令和6年度～令和8年度)

令和6年2月

発行：豊川市企画部企画政策課
〒442-8601
愛知県豊川市諏訪1丁目1番地
電話：0533-89-2126
F A X：0533-89-2125
E-mail：kikaku@city.toyokawa.lg.jp
